

令和元（2019）年度
事業報告書



2020年5月
学校法人 四條畷学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 教育理念	1
3. 教育方針	2
4. 長期ビジョン・中期計画	3
5. 学校法人の沿革	6
6. 設置する学校・学部・学科等	7
7. 学校法人の組織	8
8. 役員・評議員・後援会組織	9
9. 教職員数	11
10. 学生・生徒・児童・園児数の概要	12

II. 事業の概要

1. 法人本部	13
2. 大学	18
3. 短期大学	27
4. 高等学校	31
5. 中学校	35
6. 小学校	39
7. 幼稚園	44
8. 保育園	48
9. 新規事業計画の実施状況	51

III. 決算の概要

1. 概要	54
2. 事業活動収支計算書	56
3. 資金収支計算書	58
4. 貸借対照表	59
5. 各種グラフ	60

I. 法人の概要

1. 建学の精神

報恩感謝

本学園は、牧田宗太郎、環兄弟によって大正15年（1926年）に設立されました。兄弟は、自分達が教育界・実業界で世の役に立つことができたのは厳しい中にも慈しみ深い愛情をそそぎ、教育してくれた母がいたからこそだと、母への感謝と敬愛の念をつねに胸に深く抱いていました。

そして、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、ここに教育の理念を実現させるべく学校を建てようと念願されました。このようにして本学園の母体となった四條畷高等女学校が設立され、母に対する報恩感謝の念が具現化されたのです。

この至純なる精神は、本学園建学の精神として後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展の歩みを支えるものとなっています。

* この説明文は本館の前にある創立者牧田宗太郎先生、牧田環先生のレリーフ碑に記載された文章をもとに作成しました。

2. 教育理念

人をつくる

教育の目的は人をつくることであり、人をつくることは、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶に依ってのみ可能です。

・実践躬行

品性人格は、単に知識を身につけるだけではなく、身を以て実際に行うことにより習得されます。

・Manners makes man

礼儀正しい行いを身につけることが、人として成長し、品性人格の備わった人になることに繋がります。

* これは、四條畷高等女学校の教育方針の前文と本館の飾り煉瓦にある牧田宗太郎先生が自ら刻まれた言葉から構成しています。

3. 教育方針

個性の尊重

個々の人が持つ異なる性格と特色ある才能とを尊重し、これを画一化することなく、それぞれの天賦の才能を探究し、発揮させます。

明朗と自主

自分たちの未来を信じて、明るく朗らかで、何事にも自主的、積極的に取り組む人を育てます。

実行から学べ

知識は実践を伴ってこそ価値があることを知り、「知って行い、行って知った」という課程を通じて学ぶ人を育てます。

礼儀と品性

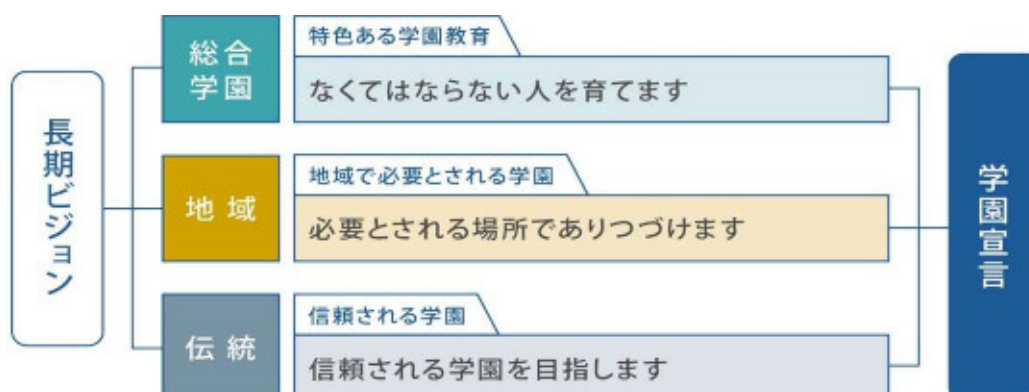
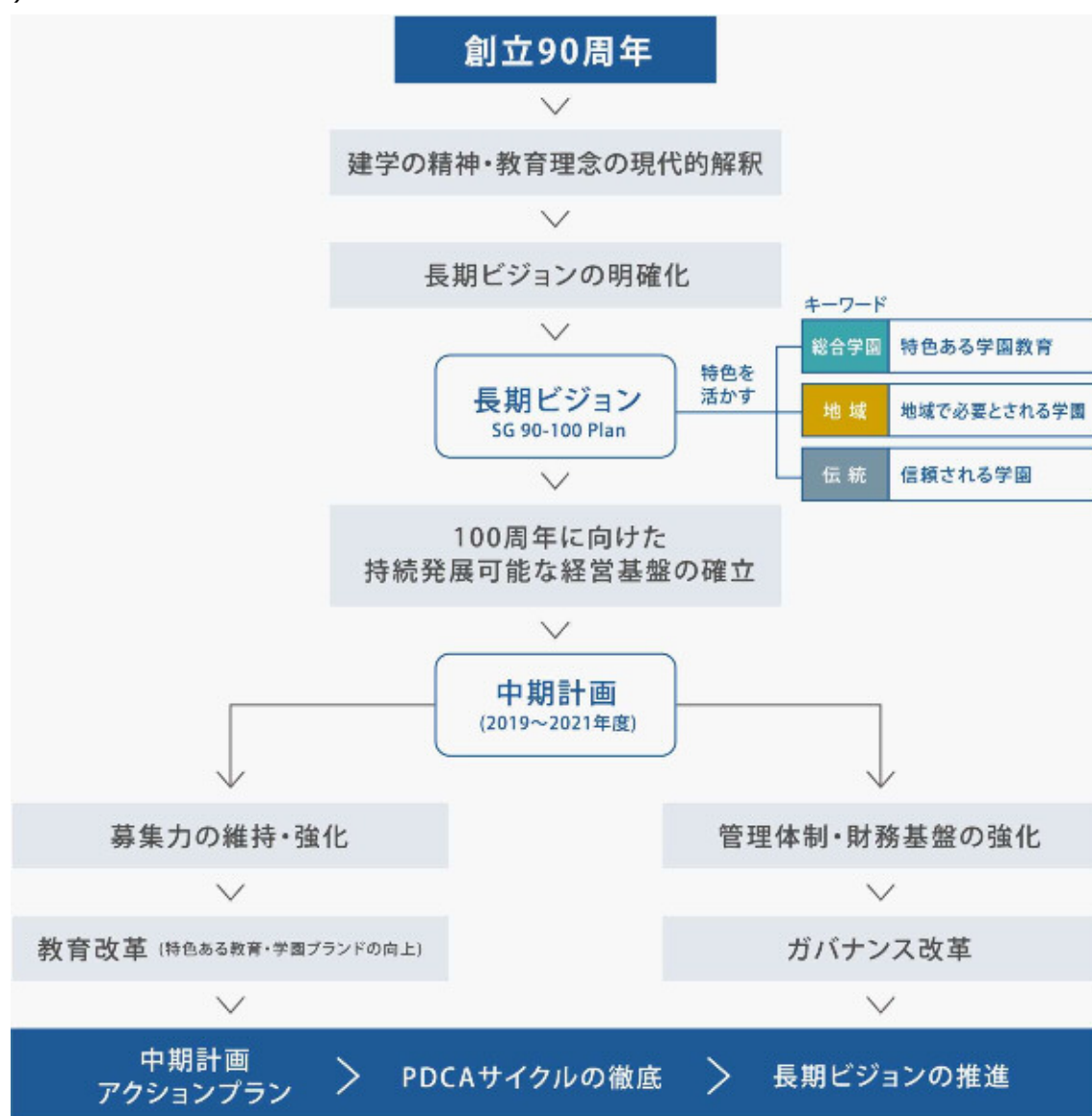
礼儀と礼節を重んじ、自らの教養を磨く、品性豊かな人を育てます。

* 高等女学校設立当時の教育方針を尊重し、「個性の尊重」「明朗と自主」「実行から学べ」に「礼儀と品性」を追加しました。設立当時は四点目が「貞淑にして温雅」ですが、今の時代にあわせた表現に変更しました。

4. 長期ビジョン・中期計画

創立 100 周年に向け、持続発展する四條畷学園のために以下のように定めています。

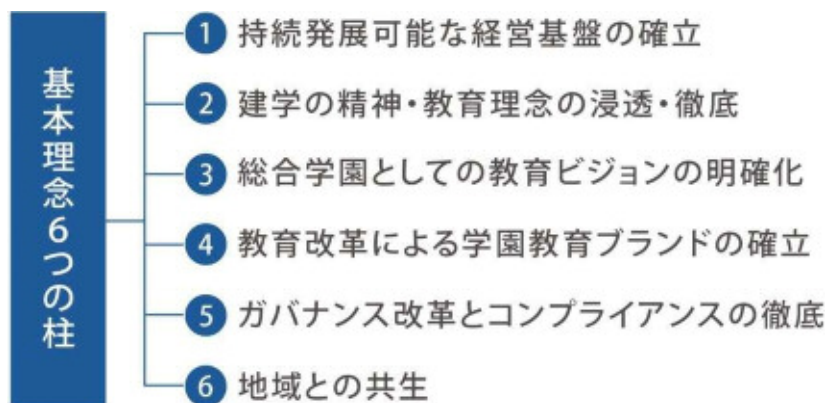
(1)長期ビジョン・中期計画の全体イメージ



(2)長期ビジョン・学園宣言の考え方

ア.基本理念

今回の長期ビジョンでは 100 周年をいかたちで迎えらるよう六つの基本理念を設定しています。



① 持続発展可能な経営基盤の確立

100 周年に向けた「持続発展可能な経営基盤の確立」のために、中期計画のテーマである「募集力の維持・強化」と「管理体制・財務基盤の強化」に取り組みます。

② 建学の精神・教育理念の浸透・徹底

90 周年を機に、建学の精神・教育理念の現代的解釈に基づき、総合学園としての「学園教育の特色」「育てたい人材像」「学園教育ブランド」の関係性を整理し、浸透・徹底を図ります。

③ 総合学園としての教育ビジョンの明確化

「総合学園というが、学園全体の統一イメージがわからない」といった声に対し、各校園の伝統的な「体験型教育」「基礎教育」「人間教育」を学園全体として捉え直し、進化させ、新たな教育ニーズにも応える学園版「アクティブラーニング」に取り組み、教育ビジョンの明確化を図ります。

④ 教育改革による学園教育ブランドの確立

現場の教育実践が学園教育ブランドとして発信力を持つよう、学園らしい「実践躬行」を通じた教育現場主導の教育改革を重視します。

⑤ ガバナンス改革とコンプライアンスの徹底

全学的な改革を推進していくためには、理事長・校園長をはじめとする各部署の責任者のリーダーシップが発揮され、それによる各組織体のガバナンスが確立されていること、また、全関係者にコンプライアンス（法令順守）意識が徹底されていることが必要不可欠です。合わせて、ディスクロージャー時代を迎え、財務情報等様々な情報を公開することにより、運営面での透明性を確保していきます。

⑥ 地域との共生

地域密着型の総合学園として、募集面だけではなく、保健医療系大学としての特色を活かし、地域との共生のための連携施策を積極的に進めていきます。

(3)長期ビジョンの基本的考え方

【特色ある学園教育】

- 学園には創立以来、徳・知・体の「三育教育」の伝統があり、幼稚園から大学まで各校園ごとに特色ある「体験型教育」「基礎教育」「人間教育」が行われてきました。
- 近年、社会から求められている「実習や体験活動などを伴う質の高い効果的な教育すなわちアクティブラーニング(文科省)」と「三育教育」「実践躬行」を重視してきた学園教育とは考え方や方法が極めて近い関係にあります。
- 90周年を機に、建学の精神・教育理念の現代的解釈を通じ、総合学園としての「教育の特色」「育てたい人材像」「学園教育ブランド」を明確にし、学園の伝統的な「三育教育」や「体験型教育」「基礎教育」「人間教育」の特色を進化させ、新しい時代にふさわしく学園らしい「アクティブラーニング」モデルに挑戦していきます。

【地域で必要とされる学園】

- 「学生生徒・保護者・地域の人々から『必要とされる』場所であり続ける」ためには地域との共生が重要になります。地域で必要とされているか否かの中長期的な評価は募集状況にも反映されます。現状、近隣地域の在籍者依存度は高水準ですが、将来の募集環境の厳しさを念頭におけば、従来以上に、学園ブランドの向上とともに様々な連携施策を通じて地域での存在感を高める必要があります。
- リハビリテーション学部看護学部を加えた保健医療系大学になった今、地域との共生のための知(地)の拠点整備への取り組み等、従来以上に、地域が抱える課題解決のための連携・協働への期待が高まっています。

【信頼される学園】

- 90年の教育と経営の伝統が地域や社会から学園に対する信頼の基盤になっています。100周年に向け、引き続き、信頼を重ね伝統を守っていくために、管理面や財務面での運営体制の強化を中心としたガバナンス改革を進めていきます。
- 近年の教育行政によるガバナンス強化の要請の背景には、厳しい環境のもとでは、学校経営も一般企業と変わることなく経営体のガバナンスがしっかりとしていないと存続危機の事態を招きかねないという共通認識があります。
- SNSの時代には、管理体制の問題はもちろん、学園関係者の不用意な言動が風評リスクを通じて信頼喪失そして募集力低下に直結することになります。一人ひとりのリスクに対する意識が従来以上に問われる時代になっているという自覚が必要です。
- 私学事業団方式の評価によれば、財務面では収益性や経費構造上の課題が明確であり、コスト意識とともに予算管理を中心としたPDCA管理の徹底が求められています。

5. 学校法人の沿革

大正 15 年（1926 年）	古川橋仮校舎にて四條畷高等女学校 創立
昭和 2 年（1927 年）	学校を現所在地（四條畷の地）に移転
昭和 4 年（1929 年）	本館 竣工(現在も使用中)
昭和 16 年（1941 年）	財団法人 四條畷学園 認可 四條畷学園幼稚園 開園
昭和 22 年（1947 年）	新制四條畷学園中学校 開校
昭和 23 年（1948 年）	新制四條畷学園高等学校 開校 四條畷学園小学校 開校
昭和 26 年（1951 年）	学校法人 四條畷学園 認可
昭和 39 年（1964 年）	四條畷学園女子短期大学（現 四條畷学園短期大学） 開学
平成 3 年（1991 年）	臨床心理研究所（ICP） 設置
平成 13 年（2001 年）	短期大学リハビリテーション学科 開設
平成 17 年（2005 年）	四條畷学園大学 開学
平成 22 年（2010 年）	中学校・高等学校 6 年一貫コース 開設
平成 27 年（2015 年）	大学看護学部看護学科 開設
平成 30 年（2018 年）	四條畷学園保育園 開園

6. 設置する学校・学部・学科等(2019/5/1 現在)

四條畷学園大学

学 長：木村 友厚

・リハビリテーション学部 [理学療法学専攻 / 作業療法学専攻]

所在地：〒574-0011 大阪府大東市北条 5 丁目 11 番 10 号

・看護学部 [看護学科]

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園短期大学

学 長：木村 友厚

・保育学科

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

・ライフデザイン総合学科

所在地：〒574-0011 大阪府大東市北条 4 丁目 10 番 25 号

四條畷学園高等学校

校 長：飯田 英佳

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園中学校

校 長：仲尾 信一

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園小学校

校 長：北田 和之

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園大学附属幼稚園

園 長：前田 泉

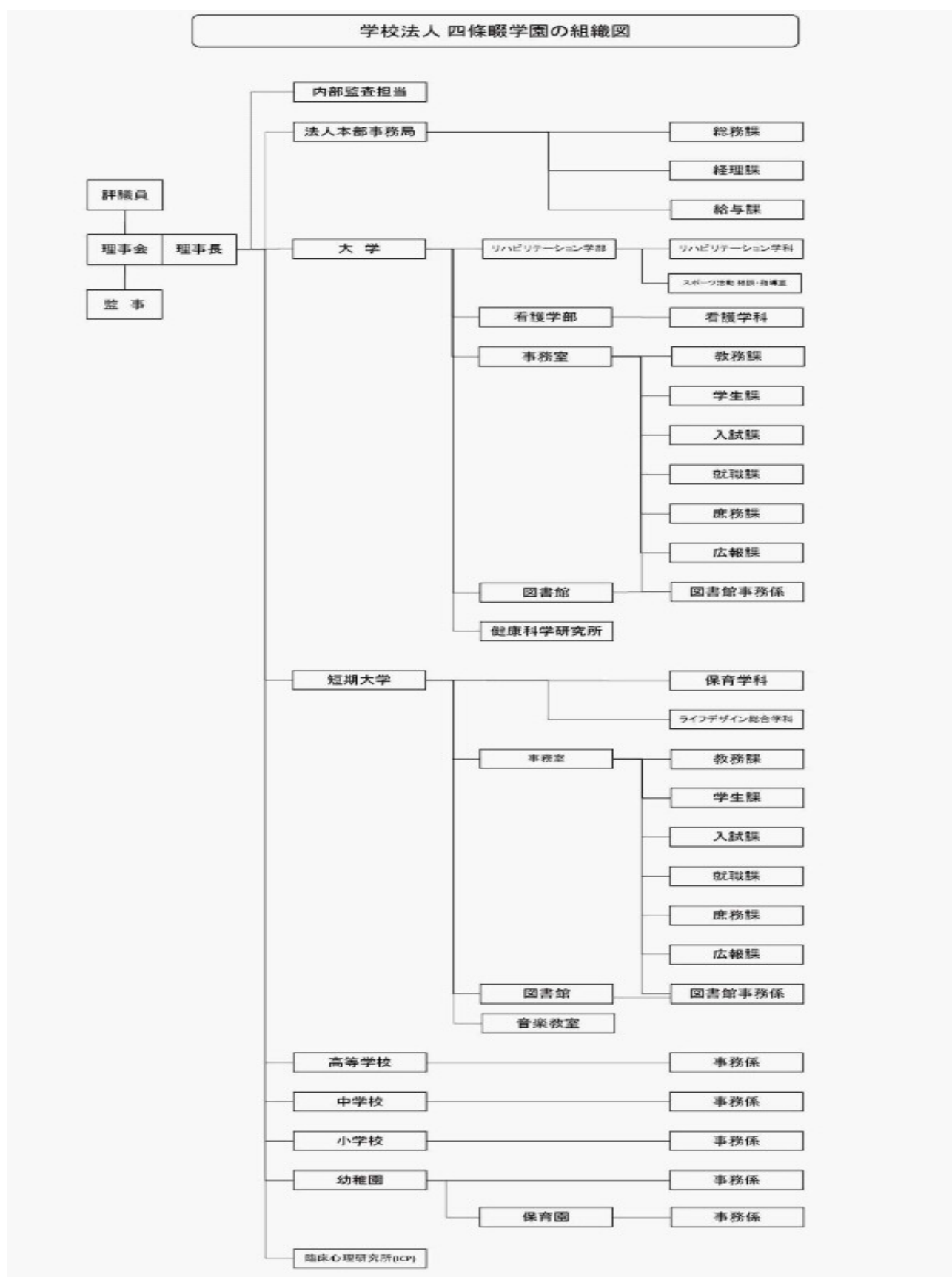
所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園保育園

園 長：中西 邦枝

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

7. 学校法人の組織(2019/5/1 現在)



8. 役員・評議員・後援会組織(2019/5/1 現在)

(1)役員・評議員

理 事 9 名 理事長 小谷 明
 理 事 清澤 悟 *
 理 事 高山 光夫
 理 事 佐藤 多加志 *
 理 事 木村 友厚(大学・短期大学学長)
 理 事 仲尾 信一 (中学校校長)
 理 事 牧田 朝美 (小学校教諭)
 理 事 本山 一士 (大学事務長)
 理 事 岡本 和生 (事務局長)

* 外部理事

監 事 2 名 監 事 赤木 謙二
 監 事 木寅 文雄

評議員 24 名

第 1 号評議員： 2 名 (法人職員)
 本山 一士、中橋 健司

第 2 号評議員： 2 名 (卒業生)
 牧田 朝美、大西 寛治

第 3 号評議員： 20 名 (学識経験者)
 小谷 明、清澤 悟 、佐藤 多加志、川崎 博司、高山 光夫、小南 市雄、
 山内 康俊、小森 信行 、伊泊 理香、岡本 和生、廣島 和夫、
 平田 孝 、森永 敏博、森 圭子、榊原 和子、徳島 和幸、飯田 英佳、
 仲尾 信一、北田 和之、前田 泉

(2)後援会組織

四條畷学園大学・短期大学保護者会

四條畷学園 PTA(高等学校・中学校・小学校・幼稚園)

四條畷学園同窓会 「若楠」

四條畷学園後援会

四條畷学園友の会

9. 教職員数(2019/5/1 現在)

校園種類	本務教員				兼務 教員	本務職員			兼務 職員	役員	合計
	本務 教員	常勤 講師	嘱託 教員	合計		本務 職員	嘱託 職員	合計			
大学	48名	0名	5名	53名	33名	10名	7名	17名	5名		108名
リハビリテーション学部	23名		2名	25名	16名	6名	3名	9名	2名		52名
看護学部	25名		3名	28名	17名	4名	4名	8名	3名		56名
短期大学	12名		6名	18名	57名	6名	8名	14名	10名		99名
保育学科	7名		4名	11名	28名	3名	4名	7名	4名		50名
リハビリテーション総合学科	5名		2名	7名	23名	3名	4名	7名	6名		43名
音楽教室					6名						6名
高等学校	63名	2名	12名	77名	56名	6名	7名	13名	27名		173名
高等学校	63名	2名	12名	77名	56名	6名	7名	13名	24名		170名
水泳教室									3名		3名
中学校	36名	2名		38名	4名	2名	3名	5名			47名
小学校	29名		4名	33名	6名	1名	1名	2名	10名		51名
幼稚園	17名		3名	20名	2名	1名	1名	2名	37名		61名
保育園							6名	6名	7名		13名
法人本部				0名		1名		1名	1名		2名
理事会				0名				0名		6名	6名
総 計	205名	4名	30名	239名	158名	27名	33名	60名	97名	6名	560名

10. 学生・生徒・児童・園児数の概要(2019/5/1 現在)

校 園	学部・学科名等	定 員		現 員						
		入学 定員	収容 定員	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
大 学	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40	160	41	41	30	50			162
	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	160	38	24	17	29			108
	看護学部 看護学科	80	320	79	88	82	80			329
	合 計	160	640	158	153	129	159			599
短期大学	保育学科	100	200	82	104					186
	ライフデザイン 総合学科	80	160	62	67					129
	合 計	180	360	144	171					315
高等学校	－	420	1,680	426	424	421				1,271
中学校	－	175	600	157	172	180				509
小学校	－	90	648	90	96	102	102	92	97	579
幼稚園	－	125	405	108	94	123				325
保育園	－	9	19	8	11					19
合 計	－	1,159	4,352	1,091	1,121	955	261	92	97	3,617

* 高等学校、中学校、小学校、幼稚園の入学定員欄は募集定員を示します。

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)SG 90-100 Plan(長期ビジョン・中計)の推進 ①アクションプラン平成31年度進捗状況を確認します。(PDCAの実施) ②内外環境要因を分析し、中計(計数計画)の策定・精緻化を図ります。 (2)短期大学認証評価受審の準備 短期大学認証評価における本部セクションの対応整備を進めます。	①各校園の進捗状況を確認。 ②第二次中期計数計画の策定完了。理事会で承認済み。 自己点検評価資料作成中。
2	教育改革サポート	(1)教育内容・水準、研究環境・基盤の充実、整備 ①幼稚園の満3歳児受入れに関する企画および受入れに向けたサポートを行います。 ②幼稚園の認定こども園移行、保育園の拡大に関する多面的検討と必要な準備を行います。 (2)中期計画テーマの推進～建学の精神・教育理念の教育実践への浸透～ ①4月からスタートする高校の新コースや大学の「実践教育センター」等の各校園の動きを積極的にサポートします。 ②「感謝の力向上プログラム」の展開として、モチベーションを高め、主体性・能動性を引き出す”場”として、学園版「ラーニングコモンズ」等の図書館機能の新しい活用方法を検討します。	①11月、25名の満3歳児受入れ済み。 ②幼稚園型認定こども園移行完了。保育園の定員増実施。 継続実施中。
3	財務	(1)学生生徒等 納付金の増収 ①戦略的授業料体系の検討 校園別に学納金引上げの余地を検討します。 ②学生確保のための奨学金の戦略的活用 ア.各校園の入学時奨学金制度の見直しを検討します。 イ.高等教育無償化にかかる機関要件(財務面)を整備します。 ③多様な事業収入の検討 ア.消費税引上げへの対応を含む附随事業の料金体系見直しを検討します。 イ.遊休不動産に対する事業者提案の積極的募集、処分を検討します。	①高等学校について関係省庁との調整に着手。 ②ア.大学、短大について奨学制度の拡充実施。 イ.高等教育無償化の承認取得。 ③ア.音楽教室の授業料の見直し完了。 イ.借家の賃貸借契約を終了。跡地を大学用バイク駐輪場として運用開始。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(3)人件費比率の適正化 ①校園別業績連動型期末手当支給制度を検討・設計します。 ②教員数適正化に向けた校園別検討会を開催します。	実施について理事会承認済み。新制度について教職員への説明等終了。
		(4)経営の合理化進展、効率的な財政運営、健全な財務体質の維持 ①財務体質の強化、予算システムの整備 ア. 損益意識の醸成に向けた教職員対象の財務情報説明会を実施します。 イ. 財務内容に関する他校比較を実践します。 ②コスト意識の浸透、経費管理の徹底・無駄の排除、経営の合理化 ア. 校園別損益管理を徹底します。 イ. 校園別、時系列分析によりコスト意識を醸成します。 ウ. 附随事業の代金回収にファクタリングを検討します。 ③経費節減 ア. 前年実績との比較徹底による物件費を抑制します。 イ. 投資案件を厳選します。	①教職員に対して、他校比較含め財務情報説明会実施。 ②周辺会計支払のインターネットバンキング化を開始。 ③中期計数計画、令和2年度予算に折り込み済み。
4	教職員の育成	(1)「教職協働」の考え方定着化 人事労務や法務、営繕関連の課題解決において、多様な職階の教職員による委員会を構成、課題解決のプロセスを通じて連携協働を進めます。	全学広報委員会による学園広報活動や監査担当者による法務リスク対応等を通じ、事務職員と教員間の連携を推進。
		(2)教員の組織的なFD活動実施の検討(授業公開、授業アンケート結果の分析応用、アクティブラーニング、PBL授業の導入等) ①公開授業をFD委員会教員から始め、振り返りミーティングを行います。 ②授業アンケート結果の分析し、積極的に活用します。 ③多校園でアクティブラーニングを採用します。	各校園にて実施。
		(3)事務職員に対するSD活動(事務処理能力・企画立案能力向上) ①事務連絡会におけるSD研修会を継続します。 ②若手事務職員の外部研修の参加を加速します。	継続実施中。

No	施策種類	事業計画	実施状況
5	人事制度全般の見直し・整備	(1)教職員の定員管理 ①各校園における次期運営体制案について本部人事と共有を進めます。 ②各校園における女性や若手の管理職登用を進めます。	①令和2年度の体制を本部・各校園間で共有。 ②事務職初の女性管理職を登用。退職者に併せ嘱託女性3名を本務職員に登用。
		(2)教職員の能力開発の仕組みの検討 ①事務職員の多能化推進に向けた異動を計画・実施します。 ②能力ある一部嘱託職員を本務職員に登用します。	少人数化と事務リスク回避に向け多能化を推進。
		(3)給与体系の全般的な見直し ①校園別業績連動型期末手当支給制度の検討し、設計します。(人件費率適正化策に同じ) ②教員評価制度導入の是非に関する教員意向を調査します。	理事会にて承認。教職員対象説明会終了。組合との団体交渉実施。
6	組織・権限	(1)コンプライアンス・ガバナンスの強化 ①理事会・評議員会機能の強化 常任理事と校園執行部門の連携を強化し、責任明確化のための体制を見直します。 ②教学ガバナンスの強化 ア. 短期大学のIR担当者を養成します。 イ. 中高の連携、コースの見直しに向けたサポートを強化します。	①理事、常任理事の構成の見直し。常任理事は校園長、事務長より選任。 ②ア. 担当者養成中。 イ. 継続検討中。
		(2)内部統制、リスク管理機能の強化 ①本部機能の強化 ア. 大学奨学金事務の集中処理を検討します。 イ. 北条学舎への総合券売機導入を検討します。 ウ. 給与課への休暇管理システム導入を検討します。 エ. 周辺会計対象先への管理を厳正化します。 ②監事機能・内部監査機能の強化 事務局役職者間の役割分担を見直し、監査担当の機能を強化します。	①ア. 継続検討中。 イ. 継続検討中。 ウ. 勤務時間・休暇管理システムの導入・運用を開始 ②継続検討中。
		(3)意思決定の迅速化 ①意思決定の迅速化 第二次中計では、これまでの権限移譲の実効性があがっているか検証します。 ②権限の明確化 職務分掌・決裁権限規程の体系見直しは完了。課題があれば、今後も随時整備します。	①検証済み。現行以上の委譲は実施せず。 ②課題無し。

No	施策種類	事業計画	
		③大学・短大事務組織の一元化 図書館やICP、教室・食堂利用、奨学金対応、就職支援など、設備や人事の更新を機に学園町と北条の双方で一本化を検討します。 ④業務の抜本的見直し ア. 給与、諸手当計算、時間管理・有給休暇管理等の外部委託を試算します。 イ. 図書館業務の更なる外部委託化を検討します。 ウ. 学童・預かり、課外教室等の外部委託化を検討します。	③清風図書館と看護図書館の統合準備を完了。 ④ア. 採算面で外部委託は見送り。今後はシステム導入による省力化を推進。 ②人事異動に併せ引き続き検討。 ③継続検討。
7	広報	(1)戦略的広報体制の確立・展開 ①本学のブランド構築・向上、認知度向上等総合学園の強みを活かす企画広報を強化します。 ②学内情報の集約化体制整備 企画広報担当者と大学募集広報室、各校園広報担当者との連携体制を構築します。 ③学内情報の学外への効果的な発信 チャネルごとの予算措置、優先順位を検討します。 ④全学広報委員会の設置 全学広報委員会を設置し運営をサポートします。 (2)情報公開 ①大学第三者評価基準、高等教育無償化機関要件を上回る開示項目を充実させます。 ②図表による開示項目を増強します。 ③校園別財務情報の開示を検討します。	①全学広報委員会と事務局を設置。施策の協議を進行。 ②各メンバーと協議を継続中。枚方記者クラブ(北河内地区)へのプレスリリースを開始。 ③新学園リーフレットを作成、ホームカミングデーより配布を開始。 ④設置完了。
8	その他	(1)外部評価機関の活用 第三者評価や自己点検評価について本部執筆フォームを統一、ルーティン化し、作業の効率化を図ります。 (2)施設の適切な管理 ①被災施設を完全に復旧します。 ②高校職員室の一本化を検討します。	自己点検評価において、財務部門の作業はルーティン化。外部評価基準の変更に併せ、随時ブラッシュアップ。 台風被災部分の復旧完了。 地震被災に関しても、建物設備の復旧を完了。

No	施策種類	事業計画	
		(3)危機管理と防災対策 ①被災施設の完全復旧、ブロック塀改修工事を完了します。 ②高校体育館の耐震工事の準備を行います。	①道路接面部分についてブロック改修工事を完了。 ②高校体育館の非構造部材の耐震化工事、障がい者対応渡り廊下の工事を完了。
		(4)キャンパスの総合整備 ①都市計画事案は大東市と売買価格・移転補償の交渉を継続します。学校法人の投資と経費を最小限に抑えた着地を目指します。 ②高校体育館の耐震工事、空調工事を具体化します。 ③食堂拡充計画について具体的に検討を開始します。	①取引の骨子については基本合意に至る。 ②体育館の耐震工事を完了。 ③継続検討中。
		(5))社会貢献・文化活動の推進 各校園の企画・活動を資金や設備、制度面でアシストします。	継続実施中。
		(6)同窓会等との連携強化 団体活動(PDK等)への人的支援や施設貸与基準など、学校法人としての基本方針を整理します。	継続実施中。

No	施策種類		事業計画	実施状況
1	重点取組事項	共	(1)建学の精神、教育理念の浸透 各学年のオリエンテーションやガイダンスにおいて、周知徹底します。	周知徹底済み。
		共	(2) 入学定員・収容定員の確保 ①リハビリテーション学部は80名(PT:40名、OT:40名)の確保に努めます。 ②入学者の退学率を最終的に10%以下に抑制します。その第1段階として20%未満を達成します。	①リハの計画下振れに対し、入試方法や募集要項の変更を予定。 ②両学部とも4年進級時の退学対策強化が必要。
		共	(3)重要計画への取組 「大学のブランド構築プロジェクト」における課題から抽出した中期経営計画でとりむべき重要計画(新たな価値の創造、広報拡充、教育環境の高度化、地域貢献、人材育成)に真摯に取り組み、計画通りに達成します。	6提案の課題を順次具体化。 (提1)公募・一般入試改革、特待生制度拡充 (提2)学園広報との連携、地方出身者支援制度、学園案内改善 (提3)将来モデル・研究内容提示 (提4)教員評価制度導入、大学院検討 (提5)国際交流検討、OTの特色を発信 (提6)未来構想を継続検討
		大	(4)実践教育センターの設立 「専門性に基づく実践力を備えたチーム医療の担い手」と「地域の人々と共に健康活動を実践する地域医療の担い手」を育成する目的で設立する「実践教育センター」の運営について、まずは看護学の分野でスタートし、軌道に乗せます。	地元の有力10高校の高校生に看護師キャリア展望を解説。対象校からの受験生3名。
2	入試制度の見直し	共	(1)文科省の入試制度改革への対応 ①2021年度入試に備え、公募推薦入試、一般入試、共通テスト利用入試等の科目、実施日、評価方法等の抜本的改革を検討します。 ②学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を評価できる本学独自の入試方法(面接・小論文他)を検討します。	①3月、2021年度入試の方法・スケジュールを確定。 ②総合型選抜(旧公募推薦)に集団面接、一般選抜に調査書評価の導入を決定。

No	施策種類		事業計画	実施状況
		共	(2)2020年度入試における改善点の検討 ①指定校の選定や評価方法を再検討します。 ②遠方受験者の機会拡大および支援方法を検討します。 ③高校及び両学部の実任者を交えた3者で内部入試のあり方を検討します。	①高校偏差値毎に評点基準設定 ②OT 地方指定校入学生に生活支援制度を新設。 ③本年度…リハ0名、看護4名。来年度、内部入試の受験資格・入学金減免を拡充
3	教育内容・水準の充実	共 リ 看	(1)入学前教育の充実 ①推薦入試合格者の入学前教育(東進ハイスクール)受講必須化の評価と改善点を検討します。 ②(リハ)入学前教育の効果を高めるため、入学前教育開始前に2回のオリエンテーションを実施します。 ③(看護)入学前教育開始後、学習の動機付けと新入生の交流等を目的に「集いの会」を開催します。	①入学生から高評価で継続。 ②オリエンテーションは入学前教育の意義浸透面で有効。 ③新入生のまとまりに寄与。
		共	(2)初年次教育の充実 ①退職教員(学園高校含む)、先輩ボランティア等による時間外補習のための理数基礎力支援室の設立を検討します。 ②初年次教育で、国語力・作文力(思考力・判断力・表現力等の能力の基礎)の指導及びグループワークによる主体性・多様性・協働性の強化を図ります。	①具体化を継続検討中。 ②初年次教育科目の内容充実。 リハ:「国語表演法」「文章表現法」「コミュニケーション論」「接遇技術演習」。 看護:「アカデミックスキルズ」「文章表現法」「接遇技術演習」
		共 リ リ 看 看 看	(3)相応の学力差を前提とした学生満足度が高い教育 ①初年度教育等の基礎教育に能力別クラスを導入し、学生全体の学力底上げを図ります。 ②成績優秀者にはチャレンジングな教育課題(ゼミ形式)を設定します。 ③成績不振者には丁寧な補講授業を行い、少なくとも国試合格ラインまで引き上げます。 ④1年次:年度末に特別補講週間を設け、2年次へのスムーズな学習移行をねらいます。 ⑤成績不振者対象とした補講を適宜実施します。 ⑥地域の教育ボランティア等による学習支援を強化します。	①具体化に向け継続検討中。 ②モデルを軸とした高度な授業の導入を検討中。 PT…スポーツ、地域支援・海外先進、理学療法研究重点 OT…身体障害・地域、精神障害、発達 ③OTの国家試験合格率が改善 【PT】(括弧内は新卒者以下同じ) ・36人(36人)中34人(34人)合格 ・合格率:94.4%(94.4%) 全国:86.4%(93.2%) 【OT】・32人(20人)中30人(20人)合格 ・合格率:93.8%(100%) 全国:87.3%(94.2%) 【看護】 ・64人(62人)中56人(55人)合格 ・合格率:87.5%(88.7%) 全国:89.2%(94.7%) ④⑤年度末に4特別補習実施し、成績不振者を徹底指導。 ⑥教育ボランティア16名参加。
		リ	(4)新カリキュラムへの移行 ①厚労省の養成校指定規則変更(実習導入等)に対応するカリキュラム変更を適切に実施します。	①③④両学部とも文科省承認済。 ②科研費間接費用も活用して順次実施中。

No	施策種類		事業計画	
		リ 看 看	②新カリキュラムに適合する実習方法の確立、講義用設備等の整備、教材の準備等のインフラ整備を進めます。 ③2020年度入学生からのカリキュラム改正手続きを遂行します。 ④新旧カリキュラム遂行上の是正を行います。	
		共	(5)自己点検報告書の作成 自己点検報告書を作成し、教育内容・水準の向上のためのPDCAを機能させます。	10月完成し、HPに公開済。
4	教育力向上	共	(1)教員評価制度導入の検討 ①教員を教育、研究、校務の各観点からバランスよく評価する制度を検討し、適材適所の領域分担システムの導入に繋がります。但し、両学部の教員役割が違いため、十分な情報収集が必要となります。 ②研究業績だけでなく教育業績記録(ティーチングポートフォリオ)を導入します。	①次年度試行導入決定。報酬への反映方法は継続検討。 ②教員人事評価表に一部反映。
		共 リ 共	(2)FD・SD活動の充実 ①前後期に「授業評価アンケート」を実施し、授業内容を継続的に改善します。 ②毎年度末、学部長と専攻長を中心とし、非常勤講師を含む全教員の教育力の確認と助言を行い教育水準の改善と標準化を図ります。 ③最先端高等教育に詳しい外部講師を招いたFD・SD研修会の定期的開催や外部FD研修への積極的参加と情報共有化により、最先端の高等教育スキルを理解し、授業改善する風土を醸成します。	①例年通り実施。設問を改善。 ②新型コロナウイルスのため中止、資料を郵送。 ③9/3 第1回(看護主催)…学生の倫理観を育成するための授業の在り方(前川非常勤講師) 12/3 第2回(リハ主催)…シラバス作成について(大山大阪大学教育支援部教授)
		共	(3)学習の質向上のためのツール導入の検討 事前事後学修、実習科目に対するルーブリック評価の活用、学修ポートフォリオ、学修カルテ、各種学生アンケートの有効活用、ICT活用、アクティブラーニングの高度化、GPAの活用、授業のナンバリングなどFD委員会が優先順位を付け導入を推進します。	ナンバリングを導入しシラバスを改善。その他は継続検討中。
5	学生の学修モチベーション向上	共	(1)学生との意見交換の活用 ①学生(代表)の生の意見を多様性の観点から評価し、大学運営のPDCAに反映させます。 ②学生に大学運営への参加意識を高めることで「My University」を意識させ満足度を高めます。	①年度末の学生との意見交換は新型コロナの為に中止 両学部とも学生満足度調査実施し授業運営に反映 ②学生のイベント(模擬授業や公開講座等)への参加機会増加。

No	施策種類		事業計画	
		共	(2)学修成果(成長の軌跡)の見える化 ①卒業生が、「本学で得たこと」、「やり残したこと」、「後輩へのアドバイス」等を記録として残し、本学で学んだことが「将来への自信・プライド」となるよう導きます。 ②卒業生が出身高校を訪問する機会があれば、本学で得た価値を先生や後輩に積極的に伝えてもらい、自信を深めてもらいます。	①リハは専攻毎分科会等を充実、看護はホームカミングを活用。 ②実践教育センターの重点訪問先で一部実施。
		共	(3)在学生と卒業生の定期的交流 卒業生からプロとしての心構え・覚悟を伝授してもらい、在学生の日々の学修のモチベーション向上に寄与させます。	次年度版の学校案内等で卒業生ページを拡大。今後は、リハの専攻毎分科会や看護のホームカミングの活用を検討。
		共	(4)学業向上支援 ①新入学生・保護者向けに「入学時の不安・ストレス等に関するアンケート」(ICPと協力)や個別指導を行い、学生生活不適合や成績不振による退学を防止します。 ②「学生満足度調査」実施と結果および対応策を学生に開示します。 ③保護者との教育懇談会を実施します。	①OT の退学率が 4 年進級時に増加する傾向、対策を検討。 ②効果的な開示方法を検討中。 ③前後実施したが、後期は新型コロナウイルスのため中止。
6	研究活動の活性化	共	(1)健康科学研究所と研究支援資金の活用 各教員が、健康科学研究所と研究支援資金を活用し、研究成果を学会や主要雑誌に積極的に発表し、自身の研究業績の蓄積だけでなく、研究機関としての本学レピュテーション(評価)の向上・高等教育機関としてのブランド力向上につなげます。	年度健康科学研究所承認:リハ 6 件、看護 1 件。 ・リハ野口教授…JR 西日本あんしん財団の助成 200 万円「被災地支援としての動物介在療法とロボットセラピーにおける被災者の心ケアの可能性について」 ・リハ松木教授…日本物理療学会研究助成 45 万円「前庭電気刺激が起立性循環応答に及ぼす影響」 ・看護三浦准教授…国立研究開発法人科学振興機構日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン) 267 万円「グローバル時代に考える災害看護」
		共	(2)研究機器の更新 経年劣化や技術革新による更新時期を迎えている研究機器の更新および新カリキュラム対応の設備投資を、科研費間接費やその他補助金等を活用して推進します。	優先順位を付け、科研費間接費等も活用し更新を推進。

No	施策種類		事業計画	実施状況
7	教育・研究基盤の整備	共	(1)学内教育環境の整備 ①アクティブラーニングやグループ学習に寄与するラーニングコモンズ環境を整備します。 ②北条・学園町図書館の連携を高め、図書館利便性向上を図ります。 ③「学生の声ボックス」等を通して、学生からの意見・要望を学内教育環境の整備に活用します。	①学修支援室と北条図書館の見積額が予想以上で再検討。 ②短大保育の書籍の学園町図書館統合完了。 ③看護学部 5F 教室のプロジェクター2 台と WiFi を追加設置済。 リハ学部ラウンジの自動販売機におにぎり追加
		共	(2)補助金による学修環境の整備 私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」等で本学が採択されるよう環境整備します。	タイプ1…38 点(不採択) 質保証 29 点→+1%(増額)
		看	(3)実習施設の開拓 新規の臨地実習施設を開拓します	看護学部追加…大東市地域包括支援センター、関西メディカル病院、石切生喜病院、藤井会リハビリテーション病院、阪奈サナトリウム リハ…「主たる実習施設」として(PT)野崎徳洲会病院(11 月)、(OT)曜生会脳神経外科病院と契約締結(2 月)。
8	社会貢献・文化活動推進	共	(1)地域住民との接点 ①地域住民の関心高い地域包括ケアシステム、高齢者医療、生活慣習病等をテーマとする公開講座を両学部で共同開催します(年1回)。 ②スポーツ相談室を核としたスポーツ関連の地域貢献を新たに検討します。 ③大阪府社会福祉事業団地域公益事業いっぶくステーションよろかでの「暇学ラポール(なわらぼ)」を実施します。(1回/月の健康教室担当)	①7/6 市民公開講座開催参加者 82 名 (市民 49、内部 33) ②北条まちづくりプロジェクト協力方法を継続検討。 ③新型コロナウイルス対策で一部中止。
		リ	(2)行政との連携 ①四條畷市と「なわてふれあい商工祭り」他へ積極的に参加します。 ②大東市と「北条まちづくりプロジェクト」や「スマイルミネーション事業」他に参加します。	①学内行事と重複し不参加。 ②協力方法具体化を継続検討。
		共	(3)地域の企業との連携 地元企業が推進する「介助犬のひろばin 大東」や「ユニバーサルマップ作成」等に積極的に参加します。	ユニバーサルマップ野崎版完成済。
		共	(4)府下大学と連携 大学コンソーシアム活動に貢献します。	職員が分担して参加。
		共	(5)施設の開放 他機関から要請があれば会場として積極的に提供します。	各学部関連の協議会や現協会の会場として清風学舎を中心に提供。

No	施策種類		事業計画	実施状況
9	進路支援・就職支援・卒業生支援	共	(1)国試対策及び就職支援の強化 ①国試合格者数増加と合格率100%を達成するため、国家試験対策講座の一層の充実やWebアプリ等のツール導入を検討します。	①国試対策委員会が進捗状況を学部会議等で報告。 リハでは過去問を自由選択し出題できるアプリ「宅ドリル」の導入が効果的であった。
		共	②国試を再受験する卒業生を特別聴講生としてサポートし、確実な合格に導きます。	②リハ OT10名、看護1名参加
		共	③1、2年生を対象に就職セミナー等を開催し、社会人に必要なコミュニケーション、問題発見・解決、自ら学び続ける能力を高めます。	③④リハはマイナビを活用。 看護学部がICANを活用し就活の早期化に対応。
		共	④「キャリア支援室」との連携による就職対策を強化します。	⑤データベース化を継続検討中。
		共	⑤就職活動に関する情報のデータベース化を図ります。	⑥大学院設立の条件は検討済。
		共	⑥進学相談を充実させます(保健師、助産師、大学院進学)。	
		共	(2)卒業生支援の強化 ①卒業生の交流・情報交換・スキル向上のための活動を強化します。	①②リハは分科会の内容を充実。 看護はホームカミングデー開催(参加16名)。
		共	②卒業生向け「学術講演会」や大学独自のホームカミングデーの開催を定例化し、卒業生組織を継続的に強化します。	
10	学生等募集対策	共	(1)競合校をさらに意識し、量と質を拡大 ①大学案内、HP、DMで、各専攻の教育内容の特色や傑出した研究、卒業生紹介等をアピールし、競合校との教育研究内容の差別化を図ります。 ②学力の高い層にアプローチし競合校との併願関係を強化します。 ・医療系冊子に参画し、医療系大学との併願関係を強化(新) ・業者のWebデータを活用し、競合校志望者へ情報発信(継) ・業者データを活用したDMを増やし、一般入試受験者を獲得(継) ・Web媒体や広告の競合校検索に対するリスティング広告を強化(継) ③PT志望者との接触機会を増やすため、クラブの試合会場でのガイダンスに新たに参加します。	①大学案内を学生及び保護者に訴求力のある内容に改訂。 ②広報課がWeb、DM、リスティング広告を強化。 併願関係の強化は入試日程の調整と入試科目・方法の同一化で対応。 ③該当するガイダンスが未開催 ④京都、兵庫北部、滋賀は積極的に訪問。沖縄は継続検討。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		④京都・兵庫北部、さらには沖縄等を含めた遠隔地エリアの高校訪問・ガイダンス参加を強化します。	
	共	(2)ストーリー性のあるオープンキャンパスの実施 資料請求者に対し、DM発送により「本学特徴の刷り込み」と「イベント情報発信」します～OCにストーリー性を持たせ、リピーターを増加させます。 ・各OCで異なるテーマの模擬授業等を行い、学部の特徴を理解させリピーターを増します。 ・授業公開型OC(WCV)で在学生と一緒に授業を受講し、大学生活をイメージさせます。 ・入試対策講座や相談会で受験勉強のコツを教え、また個別相談で疑問や不安を解消させます。	広報課と連携し、費用面等必要に応じてサポート。模擬授業のシリーズ化や WCV はほぼ想定通りの効果。 入試対策講座の実施時期を12月中旬以降に変更。
	共	(3)HPの充実 ①本学HPに週1件以上のニュース掲載を継続し、閲覧頻度が高まるように誘導します。 ②HPの維持管理体制を強化し、情報公開ツールとして常時アップデートし、アクセスログを解析し、マーケティングに活用します。	①定期的にニュースを配信。 ②HPは財政的制約を踏まえつつ可能な改善を検討中。
	共	(4)高校訪問の強化 ①重点高校に効果的な高校訪問ができるようリレーションを構築します。 ②訪問先高校出身者の情報提供等により面談内容を充実させます。 ③高校生がリハビリテーションに興味を持つ話題を提供します。 (例)PT…部活動時のケガのリハビリ、OT…カリキュラムをイメージしやすい福祉系専門学科訪問 ④動物系、福祉系専門学校にも広報へ出向きます。 (卒後の進路としての進学を選択(国家資格取得)) ⑤保護者や塾への効果的アプローチ方法(時期、チャネル等)を検討します。 ⑥訪問マニュアル定期的見直しや訪問先情報の共有化等により、継続的なノウハウの向上を図ります。 ⑦大学見学会等の受入れを強化します。	①実践教育センターを活用。訪問先から指定校入試3名合格 ②一部実施しているが、より効果的な運用方法を継続検討。 ③学校案内等で特色をアピール ④対象先見つからず、再検討。 ⑤新たに3月実施を計画したOCはコロナウイルスのため中止。 ⑥IRと連携し実施。 ⑦大阪高校から受入。

No	施策種類		事業計画	実施状況
		作	(5)作業療法のイメージアップ ①「身体機能」、「脳科学」、「精神」と密接に関連する作業療法のサイエンス的側面をクローズアップします。 ②動物介在療法や音楽セラピーがどのように脳に刺激を与え、脳機能回復に貢献します。 ③発達障がい児の摂食障害に対する取り組みや研究成果などをアピールし、作業療法は世間の関心を集める社会問題との関連がある重要な仕事であることを説明します。	①モデル(仮称)を作り、学校案内への掲載を準備中。 ②学校案内で音楽セラピーを枠抜きで紹介。「動物介在療法研究センター」もアピール予定。 ③認知症の早期発見や自閉症スペクトラム障害の偏食との関連を学校案内で紹介。
		共	(6)高大連携の強化 学園中学・高校との高大連携(学校説明、模擬授業等)を強化し、内部進学数の増加を図ります。	計画通りに実施したが、内部進学実績はリハが低調。リハ…0名、看護…4名 来年度は評定基準改善と入学金減免制度を充実。
11	災害対策等への取組	共	(1)コンプライアンス管理体制の整備 教職員が研究不正に関するe-Learning を定期的に受講し認識を新たにするなど、継続的にコンプライアンス教育を実施します。	短大と平仄を合わせた改定を実施済。
		共	(2)リスク管理体制の強化 業務ミスやトラブルに係るヒヤリ・ハット報告の励行により、問題事象のリスクの所在や防止方法を共有し、リスク管理体制を強化します。	パワハラ、課題提出にかかる不正行為などが発生し、再発防止と注意喚起を徹底。
		共	(3)危機管理体制の強化 ①防災訓練(含むAED訓練)を継続実施し、必要に応じて「本学防災マニュアル」を改定します。 ②本学は受動喫煙防止のため「全面禁煙宣言」しており、禁煙セミナーによる啓発等で禁煙を徹底します。 ③防犯キャンパスネットワーク大阪(大阪府警)の定期研修会に参加し警察署と連携を強化します	①特に改定事項なし。 ②看護の学生が近隣での喫煙が発覚し、厳重注意。 ③事務員が参加し、情報共有。

No	施策種類		事業計画	実施状況
12	その他	共	(1)事務の効率化 ①従来の事務フローをゼロベースで見直し、効率化を図ります。 ②大学両学部および短大事務室の共通事務を統合し効率化を図ります。 ③属人的な業務分担を排除し、全ての業務を複数の事務員が担当できる体制構築を推進します。	①事務所間や事務職員間で事務フローや書式を順次統一化。 高等教育修学支援の事務方法を協力して構築。 ②11 月短大図書館を学園町（看護）図書館に統合。 ③学園システムの付加機能を活用した事務の簡素化検討中。
		共	(2)SD活動の推進 職員が外部のSD啓発研修会等に積極的に参加し、ヒアリングした最新情報を教職員間で共有し、事務プロセスの改善につなげます。	各事務員が少なくとも1回外部機関あるいは外部講師のSD研修会に参加。

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1) 募集活動の強化 重点エリア・指定校への効果的な活動により、募集定員180名（保育100名、ライフ80名）の入学者を安定的に確保します。 (2) 教育の質の向上 ①保育学科 平成31年度新カリキュラムのスタートにあたり、授業内容の充実を図り、教育の質の向上に努めます。 ②ライフデザイン総合学科 平成30年度スタートした新カリキュラムの定着に向けた取組のもと、学ぶ喜びを体感させ、より早い段階から進路活動のサポートを行う等、教育の質の向上に努めます。 (3) 学生支援 学生の学びの状況等把握に努め、親身な生活・学習面のサポート、保護者との密な連携等により、休学・退学可能性のある学生に対し丁寧な対応に努めます。 (4) 事務品質の向上 事務部門は、コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進めるとともに、リスク管理を強化します。	【募集活動の強化】 募集定員180名に対し、154名(85.5%)の入学となり、定員充足せず。 ※保育78名(78%)、ライフ76名(95%) 【教育の質の向上】 授業評価アンケートや公開講座を通し、FD委員会が中心となり、出された意見をフィードバックする等教育の質の向上に努めた。 【学生支援】 授業を休みがちな学生等に対しては、学科内で状況を共有し、担当教員によるきめ細やかな面談、サポートを行うとともに、保護者との懇談会を通じてサポート体制を説明するとともに、丁寧な対応に努めた。※2019年度退学生1名 【事務品質の向上】 事務部門は、コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化に努めた。 ※ヒヤリハット件数 5件
2	教育内容・水準の充実	(1) 共通 ①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的な活用やコミュニケーション能力の向上に努めます。また、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材を育成します。 ②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供します。 ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後の指導を行います。 イ. 到達目標達成評価表（ルーブリック評価法）の導入により、運用や評価方法等、評価者の理解力を確認するとともにカリキュラムの改善について検討します。 ウ. 「授業評価アンケート」の実施、結果を踏まえたPDCA機能の強化を図り、「授業の質の向上」を図ります。 ③「文科省ガイドライン」に沿った短期大学における3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を点検し、充実に努めます。	①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的な活用やコミュニケーション能力の向上に努めた。また、教職員はあらゆる場面を通して、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材育成に努めた。 ②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供します。 ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後のガイダンスで指導した。 イ. 到達目標達成評価表（ルーブリック評価法）の導入により、運用や評価方法等、評価者の理解力を確認した。 ウ. 「授業評価アンケート」の実施、公開授業参観を通して、「授業の質の向上」に努めた。 ③「文科省ガイドライン」に沿った短期大学における3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を点検し、学長・副学長とも改善点について共有のもと、教務委員会主導で改善に着手した。 ④学生の学修成果を査定するアセスメント・ポリシーの導入について検討、制定した。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2) 保育学科 ①ピアノ等のマンツーマン指導による「音楽教育」、幼児を魅了する感性を磨く「美術教育」等の魅力ある教育を目指し、競合他校との差別化を図ります。 ②「指定園」の見直し、取組み強化を検討します。実習先との意見・情報交換の機会を増やし、事前・事後学習の内容を改善に努め、実習内容の一層の充実を図ります。 (3) ライフデザイン総合学科 現実社会に対応し生き抜く力を育成します。社会や学生のニーズを的確にとらえ、授業内容を工夫し、各学生が「自分の適性」に気づく教育を行います。 また、各スキルと就職先・キャリアパスの関連を具体的に例示し、主体的にライフデザイン(人生設計)を描く能力を高めます。	①入学前のピアノ指導回数を増やしたことで、入学後の指導がスムーズに取り組めた。また、美術において、学生が園児等との接点を通して作品展の準備に向けて主体的な取組みを促す等体験教育に努めた。 ②指定園との連携強化、実習の事前・事後の打合わせを密にすることで、学生へのきめ細やかな指導に努めた。 ・資格試験の受験準備として補講を開催する等、学生サポートに注力した。 ・面談や就職活動のサポートを通して、ライフデザインを考えるサポートに努めた。
3	教育・研究環境の充実	(1)「なわてドリル(e-ラーニング)」の内容見直しにより、基礎学力の向上に努める。基礎学力とSPI能力の連動性や対象科目の変更等を検討します。 (2)ICTの活用の1つとして「eBook」による図書館の充実、24時間化を推進します。 (3) 科研費取得目標を300万円とします。	(1)受講状況を定期的に分析するとともに、社会人としての常識・基礎学力の向上に努めた。基礎学力等の向上に係わる内容を追加する。 (2)清風図書室を学園町図書館に統合。貸出図書、施設の充実に努めた。 (3)3件(共著含む)応募
4	教育・研究基盤の整備	(1)教育提携の在り方について、社会情勢や学生ニーズを踏まえ、学びやすい環境について検討します。 (2)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を通して、地域と協働の研究基盤の整備、検討に努めます。 ・大東市との連携強化、施策などの見える化に努める。	(1)滋慶学園との連携をとおした授業を開講(継続)。同学園に1名進学が決定(音楽に関するマネジメントコース) (2)四條畷市子ども政策課と連携し、年間を通して、幼稚園・保育園等において研修やアドバイスを行った。→年間16回実施 ・大東市との提携を視野に、「なわて保育学講座」を後援事業として認定。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域住民および企業のニーズ等実態把握に努め、求められる「社会人教育」について検討し、地域に貢献します。 ①社会人リフレッシュ講座の新規講座の開講に向けて地域ニーズの吸収に努め、参加者の増強を目指します。 ②幼稚園免許取得者の社会人を対象とする「保育士特例講座」(夏季集中)を募集します。 (2)「音楽の四條畷短大」の文化・伝統を地域住民と分かち合う施策について引続き検討します。 (3)地域・大学と連携し、各種ボランティア活動を通して地域との接点を強化します。 (4)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を行う等、地域に貢献します。 ・大東市・四條畷市・門真市の各種委員会への教員派遣	(1) ①社会人リフレッシュ講座 ・年間開催 17講座(内3講座未開講) 参加者計 88名 ・夏の講座 3講座 15組 ・特別講演 「四條畷から世界へ」 189名 「なわて保育学」講座開催(2020.2.9) ②保育士特例講座は、2年連続開講定員達成せず、当学園の使命は終えたと判断 →<u>同講座の開講は終了。</u> (2)【地域】大東まちゼミ(音楽)、健康づくり教室(体操と音楽) →7回開催 (3)大東市の就学児童エンパワーメント児童発達支援事業、四條畷市の特別養護老人ホーム等への派遣 22先 延べ123名参加 (4)大東市・四條畷市・門真市他の各種委員会に、教育的見地からの意見、情報交換の場に参加した。 大東市、四條畷市、大阪市他16委員会。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		・地域の幼稚園・保育所等に出向き、情報交換 ・大東市社会福祉協議会運営の「生活サポート事業」への参加	
6	内部進学	(1) 学園高校向け説明会等で、学びと将来の就職先が具体的にイメージできるよう模擬授業の内容や説明に工夫し、本学に対する理解を深めます。 (2) 高校・短大を通じて継続的に挨拶やマナー等の基本を教育する仕組み（情報交換、定期的な協議会）を構築し、「社会適応力」を高めます。	(1) 模擬授業方式から、将来の就職をイメージできる説明会式に変更し、先輩たちの就職先や企業名が見える化、短大でのキャリアプランを説明。→新3年生を対象に4月開催。 (2) 高校(総合コース・保育コース)の音楽・美術等の授業に教員派遣。 高校保育コース担当教諭と授業を通し、情報交換に努めた。 高校情報クラスの授業3回教員派遣
7	進路対策・就職対策	(1) 各種業界等が主催する「就職フェア」等への積極的参加を促し、サポートに努めます。また、就職先の求人状況等実態把握に努め、新たな就職先の開拓に努めます。 (2) 大学編入希望者の個別相談に応じ、適確な支援を行い、「大学編入」の実績を上げ、就職以外の選択肢をアピールします。 (3) 卒業生のネットワークを活用した懇談会等による卒業生と学生相互間の交流の機会を増やし、学生の就職意欲の高まりや就職先の開拓に繋がります。また、学生の就職活動に係る保護者説明会を開催します。 (4) 「公務員対策講座」の実施方法・内容を工夫し、参加者・出席率を向上させ、公務員志望・適性のある学生を支援します。	・各種団体・企業が開催する就職フェアの参加を促し、現地での指導を行う等、個人一人一人へのサポートを強化した。 ★就職フェアへの参加支援実績 年間7回引率(保育4、ライフ3) ・在学生の居住に合わせた病院実習先の開拓と合わせ、就職先の開拓に努めた。 ★就職内定実績<3/9時点> 保 育 88人(卒業生全体 88.9%) ライフ 52人(卒業生全体 81.3%) ・大学等への編入学 3名(専門学校含む) ・各学科でのホームカミングデー開催や2019年3月卒業生の就職先を訪問した際に、情報収集に努めた。 ・ライフの1年生保護者を対象に就職活動に係るサポート体制等、説明し、保護者への理解、協力を求めた。 ・ライフの1年生に対し、「NJ講座」を実施し、卒業生から就職に係る生の声を届け理解に努めさせた。 ・公務員採用(保育) 3名 ・試験対策講座受講(短期コース)39名と大幅に増加
8	学生募集	(1) 重点エリアならびに重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、出前授業等への対応強化を図る等、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加者増強に努めます。	・高大連携に関する提携書締結 ・・・8高校と締結済 個別高校のニーズ把握、対応強化に努めた。 ・オープンキャンパスへの参加者増強に努めた。 外部高校 来場者年間計 2019年度 329名 3年生(実質人数) 177名(昨年 150名) 2年生以下 77名(昨年 65名) ※2016年度 320名、2017年度 313名、 2018年度 268名

No	施策種類	事業計画	実施状況
			・文部科学省の入試改革方針を踏まえ、学力の3要素を判定に反映する等、試験実施時期の見直しについて検討した。
		(2) 学校案内、短期大学ホームページ、各種媒体の発信力(わかりやすさ・見やすさ等)の強化、改善に努めます。	・学校案内、短期大学ホームページ刷新特に大きな問題なく、更なるわかりやすさ・見やすさに注力すべく、学生の声の吸収に努めた。
		(3) 模擬授業や短大生の実体験紹介を増やす等、学生の顔が見えるオープンキャンパスに変革します。	・オープンキャンパスでの学生の数、事前指導による対応力の強化に努めた。より体験できる授業、参加型への発展が課題。
9	災害対策への取組	「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等の確かな災害対策、対応ができる体制の確立を目指します。	・清風学舎での避難訓練を実施。消防署からも取組みに大きな問題ないとの指導を受けた。
10	その他	(1) 清風学舎と北条学舎の事務処理の見える化により、効率化を目指します。また、円滑な学生対応に向け、事務品質の維持・向上に努めます。さらに、外部研修会への積極的な参加により知識の向上、事務プロセスの改善に繋がります。	・清風学舎と北条学舎の事務処理の見える化により、効率化を目指します。担当者の交代などにより、職員の知識・経験を積み上げのもと、事務品質の維持・向上に努めた。 ・外部研修会等への積極的な参加により知識の向上、意識改革、事務プロセスの改善に努めた。
		(2) 事務部門では、短大と大学の連携を密にし、共通化できる項目を検討する等、事務効率化を目指します。	・短大・大学の合同入学式を復活させ、事前打ち合わせ等、連携を意識した取組みを行った。 ・修学支援新制度の導入に向け、申請書の統一等、将来の事務統合を見据えた、検討を行った。
		(3) 業務ミスやトラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点や対応策を教職員が共有し、リスクに係る意識の強化、定着に努めます。	・業務ミスやトラブルについては、原因を分析、再発防止対策を決め、朝礼などで共有する等、意識の強化に努めた。

中期的 目標	今年度の 重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 建学の精神と教育理念に基づく学校経営計画及び教育計画の策定・実践	(1)理念・方針にもとづく教育計画の再構築	4月に各学年・各校務分掌で、教育理念・教育方針を踏まえた指導目標・教育活動計画を策定し、その目標の実現に努める。	4月の学年や分掌の目標や計画の重要性から自己評価点を4.0以上とします。	4月に指導目標・計画を策定し、情報共有しているが、目標の実現に繋がっていない。昨年よりも0.3下がり3.6。
	(2)教職員の資質向上と学校運営体制の改善・整備	①教職員資質向上のため新学習指導要領や新しい大学入試制度等教育課題に関わる教職員研修の充実を図る。 ②会議・委員会では、教育課題や指導問題について話し合い有効な実践につなげる。 ③より良い教育実践のために、教員間のコミュニケーションや連携を図る。	①自己評価点を4.0とします。 ②自己評価点を3.8とします。 ③既に実践している先生方の事例を参考にし、多くの教員による実践をめざし、自己評価点を3.8とします。	一部の教員は研修への参加意識が高いが、全体まで広がりがなく自己評価も①3.3、②3.0、③3.3と目標までかなり開きがあった。
2 高校生に求められる学力及び態度・諸能力の基盤の養成	(1)主体的・対話的で深い学び(AL授業)の実践	①基本的な知識・技能の習得のために分かりやすい授業改善に取り組み、内部での授業公開を定例化します。 ②思考力・判断力・表現力の養成のための授業改善を行います。 ③課題解決能力を養うための主体的・協働的な授業(PBL)を実践します。	①自己評価点を4.0とします。 ②自己評価点を3.8とします。 ③既に実践している先生方の事例を参考にし、多くの教員による実践をめざし、自己評価点を3.8とします。	AL授業を実践できている教員と全く取り組めていない教員との意識の差が激しい。新コースの発展キャリアでの取り組みはかなりできている。①3.9、②3.5、③3.2。
	(2)集団・社会に貢献できる態度・実行力	①基本的な生活習慣・態度・マナーを身につけるための指導をしっかりと行います。 ②クラス活動や行事活動を通して協働や責任感などの社会性を身につける指導を行います。	①自己評価点4.1を目指します。 ②自己評価点を4.0とします。	コースの偏りが大きく指導が難しい。①3.7、②3.6といずれも目標まで届かなかった。
	(3)部活動を通して心身の鍛錬	短い活動時間で集中し、技術や精神力など自らの心身を主体的に鍛える指導を実践します。 協調性や行動力など社会性を身につけるようチームワークを重視した指導を行います。	①自己評価点4.1を目指します。	昨年度の3.8を上回り、3.9だが、目標までもう一歩。今年度の総体・私学総体とも2位と頑張った。
	(4)市民性を育む教育	18歳の選挙権を見すえ市民性・主権者意識を育む教育を実践します。	自己評価点を3.5とします。	毎年特に低く、2.9と目標よりかなり開きがある。
	(5)国際的資質を育む教育	海外からの研修生・留学生を受入れ、また、本校から研修生・留学生を派遣し、これからの社会で必要な国際感覚を育てます。	自己評価点を4.2とします。	国際交流に関しては毎年自己評価も高く、今年度も4.1であった。

中期的 目標	今年度の重 点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
3 人とし ての在り 方・生き 方を考え、他者と 共により 良く生きて いくための 人権意識	(1)自己・他 者が共により 良く生きよう とする態度	①学年別にテーマを決め、多様な人権問題 への適切な理解と態度を身につける学習を実 施します。 ②学級生活や活動を通して仲間と共に調和し て生活しようとする態度を養います。 年3回のいじめアンケートの実施等、普段から 生徒の日々様子をしっかりと観察します。	①自己評価点を 4.0 としま す。 ②自己評価点を 3.9 としま す。	今年度新しい取り組み も加え昨年と同じ 3.7 であった。 いじめアンケートも実施 し、仲間と共に調和し てのクラス生活が送れ るよう指導した。
	(2)一人ひ とりのニーズ に応じた指 導	①様々な課題を抱える生徒一人ひとりをしっ かり理解し、丁寧に対応し支援を行います。 ②生徒のニーズを把握し教職員が連携しチー ムとして特別支援教育を実施します。	①自己評価点を 4.1 としま す。 ②自己評価点を 3.7 としま す。	課題のある生徒への 対応は 4.0 であった。 教員の連携で特別支 援教育も充実し、3.9 の評価を得た。
4 進路目 標の実現 に向 け て、未 来 を切り拓く キャリア教 育・進路 指導	(1)未来の 目標を実現 する能力	①自分の興味・関心を知り進路目標を考える 学習を行います。 ②職業に対する関心・意欲を高める体験的学 習を実施します。	①自己評価点を 3.9 としま す。 ②自己評価点を 4.0 としま す。	進路学習はここ数年 3.9 である。キャリア学 習は 3.7 と少し 低い。
	(2)生徒の 目標を実現 させる進路 相談・支援	①進学や就職にかかわる進路情報を提供し、 相談・助言を行います。 ②生徒のニーズに対応した放課後・休業中の 講習を実施します。	①自己評価点を 4.2 としま す。 ②自己評価点を 4.0 としま す。	進路相談は 4.0 と担 任を中心に助言できて いる。進学講習は 3.4 である。
5 安心・ 安全な社 会を築くた めの態度 と行動力 の養成	防災・減災 に向けた防 災教育・訓 練を実施	①マニュアルに沿った避難訓練、大阪880万 人訓練等地震・津波・火災等、防災・減災に 向けた訓練を実施します。 ②自然災害に対する科学的理解を深め、防 災意識を高める学習を実施します。 「危機管理マニュアル」の検討を行います。	①自己評価点を 4.3 としま す。 ②自己評価点を 4.0 としま す。	防災訓練は昨年 3.9 から 4.0 にアップし、し っかりとできた。 防災学習は若干低く、 3.6 の評価であった。
6 内部進 学の強化	(1)中高連携の 強化 ①中高連絡会 議の充実 ②内部進学増 加のための具 体的方策の実 施 ③高校の魅力 ある教育の新 たな実施の検 討	①会議の内容充実と教育内容の情報提供 ②学園中学生対象OCで高校生活のプレゼン テーションの機会を設ける。進路懇談会時、 中学校舎に内部進学相談ブース(高校教員 が対応)の設置。 ③発展キャリアコースのAL授業公開。		学園中学からの内部 進学者数は、一貫コー ス 22 名(昨 42 名)。 1 クラス減。3 年制は 例年通り25名(昨 26 名)で、全体としては 21 名減。

中期的 目標	今年度の重 点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)高短連 携の強化 ①高短連絡 会議の充実 ③説明会・ 体験授業等 の新たな方 策の実施 ④進学増加 の高校進路 指導におけ る新たな方 策の実施	①高短合同会議、高短連絡会、保育コースと 保育学科の連絡会議を充実します。 ②模擬授業に代わる試みで就職と編入学の 状況説明会を実施します。 ③ここ数年内部進学者数は一定数確保でき ているので、先輩方の活躍をしっかり紹介しま す。		短大への内部進学者 数は、ライフ 37 名(昨 42 名)、保育 36(昨 38 名)で、7 名減。
	(3)高大連 携の強化 ①高大連絡 会議の充実 ②リハビリ・ 看護進学増 加の説明 会・体験授 業等の新た な方策の実 施 ③リハビリ・ 看護進学増 加の高校進 路指導にお ける新たな 方策の実施	①高大連絡会議を充実します。 ②志願者増加に向けた魅力ある説明会・体験 授業等を実施します。 ③リハの内部進学事前相談会は、とても内部 進学への太いパイプとなっています。 発展コースの探究活動の一環として、内部大 学体験授業を企画しています。 授業後は、レポート作成とプレゼンテーション の学習発表を行い、内部進学への理解を深 めます。		大学への内部進学者 数は、看護学部 6 名 (昨 1 名)、リハビリ学部 は 0 名(昨 2 名)で、3 名増。

中期的 目標	今年度の重 点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
7 生徒募 集対策の 強化	(1)募集・広 報体制の整 備	① 人員・組織の整備・・・業務委託の専従者2名の設置で、募集体制が充実。また、学園募集の方を活用し、一般企業の広報担当との意見交流等により募集の意識改革や発想の転換を図ります。 ② 活動計画の立案、実施・・・公立中学校への出前授業や高校選びの講演を積極的に打ち出します。また、寝屋川市立第十中学校のように高校訪問を募集し、積極的に広報します。中学校訪問や塾訪問の徹底したマニュアル作成と研修を実施します。 ③ 活動予算の立案と効果的な実施・・・OCを手伝ってくれた生徒の内部進学に特典を検討します。		【一次入試結果】 ()は、前年度人数 受験者 1109(1293) ●専願者 228(268) ※40 減 ●併願者 881(1025) ※144 減 ■併願者の戻り 68 で 7.7% (113 で 11.0%) ※3.3%減 【入学者数】 322(426) ※104 減
	(2)募集・広 報戦略の改 善	① 募集の方法・手段・時期の効果的な設定・・・新聞広告は止め、スマホなどデジタル媒体へ移行します。 ② 活動対象に応じた戦略の立案、実施・・・学園動画閲覧サイトを開設し、クラブ活動や学校行事等の生徒目線動画を募集し、アップします。 ③ 活動内容・プログラム・PRポイント・提供情報の工夫・・・各クラブのHPの充実を図る。またはクラブのFaceBookやInstagram作成を許可し、日々の活動や戦績などを積極的に発信します。		【学外入試説明会】 相談数 805(811) ○1～7 月 229(187) 42 増 ○私学展[8/17,18] 332(282) 50 増 ○9～12 月 244(342) 98 減 【オープンスクール】 参加数 1272(1475) ※203 減
	(3)教育の特 色の明確化	教育の特色の明確化 ① 各コースの特色強化と実績の向上・・・総合キャリアコースは「サービス接遇検定」、保育コースは「保育検定」合格率の向上対策を検討します。 ② 教育活動の充実と生徒の成長成果・・・アクティブ・ラーニングを推進し、月1回以上の実践を進めます。 ③ 教育理念に即した人を育てる教育の実践・・・「実行から学べ」をテーマに生徒が参加して楽しめる企画を検討します。		

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 建学の精神に基づく教育の実践と私学としての独自性	(1) 私学の独自性	①職員研修などを通じて、建学の精神・教育理念などを理解・実践します。 ②入学式・卒業式・全体集会などを通じて、建学の精神・教育理念について生徒に話をし、理解を深めます。 ③教育方針「個性の尊重」「実行から学べ」「明朗と自主」「礼儀と品性」に沿って、学校行事も含めあらゆる教育活動を通して、人格形成を図ります。	①私学であるため教員による建学の精神及び教育理念の理解及び実践が4.2です。 ③諸式を通じて校長講話の中で建学の精神や教育理念等の内容をわかりやすく説明します。 (令和元年度生徒 4.2) ③生徒指導部の月間目標に教育方針の内容を取り入れ、生徒に啓発を行います。	①昨年と同ポイントで、建学の精神・教育理念の理解が定着してきています。(○) ②諸式での説明も4.2と目標値に達しました。今まで通り継続して行きます。(○) ③生徒への啓発については4.0と目標値です。(○)
	(2) 生徒のニーズに対応したコース制	①授業評価を検証し、改善点を見出し、生徒にとってより良い指導を行います。 ②英数コースは、勉強はもとより部活動もしっかり取り組めるコース。心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図ります。 ③英数発展コースは、夏期講習などで応用的な内容まで掘り下げた授業を展開し、何事も深く追求したいというニーズに応えます。 ④6年一貫コースは、総合的な学習の一貫である「自分プロジェクト」で自分の夢・目標を実現させる力を備え、これからの社会で活躍できる人材を育成します。	①それぞれのコースの特徴を理解し、コースの取組に満足しているかの設問に対し、教員の評価は3.9です。 ②(令和元年度 生徒4.0 保護者4.0) ③(令和元年度 生徒4.4 保護者4.3) ④(令和元年度 生徒4.0 保護者4.3) 全コースの平均 令和元年度 4.1と、それぞれのコース理解が浸透してきました。	①教員のコース理解は3.9と目標値を下回っています。あと少し教員の理解を深めるよう努力します。(△) ②③④の全てのコースの生徒・保護者とも4.0以上でコース理解が進んでいます。(○)
	(3) 進路指導	①生徒が、より良い進路選択ができるよう、進路情報を提供するため、3年時2回の進路ガイダンスを行います。 ②個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、3年の1学期より希望調査をとり、進路相談や進路支援を行います。	①生徒の将来を見据え、進路情報の提供や進路ガイダンス(令和元年度4.3)を行います。 ②個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、進路相談や進路支援を行なっています。令和元年度は4.3と目標値をクリアしました。	①進路ガイダンスは定着しており、評価も昨年同様高いです。(◎) ②進路相談も昨年に引き続き高評価です。(◎)

【学習指導・人権教育】

中期的 目標	今年度の重点 目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 学習面 において、 きめ細かい指導を 行い確かな学力を 育成するとともに、 人権を尊重する学 校づくり	(1)教科指導	①各教科はシラバスに沿って指導するが、グループ学習を取り入れ「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、授業改善に取り組みます。 ②授業に創意工夫を行い、分かりやすい授業を行います。 ③学力の向上をめざすため、早朝テスト・放課後学習・休暇中の講習を実施します。	①教員によるシラバスに沿った指導、グループ学習やALを取り入れ目標を4.0以上にします。(令和元年度 4.1) ②教員による授業に創意工夫を行い、分かりやすい授業の展開の目標値を4.5にします。(令和元年度 4.2) 生徒・保護者による授業は分かりやすいか。(令和元年度 生徒3.9 保護者3.8)との開きが大きい、生徒保護者の目標値を4.2以上に設定します。 ③教員による生徒の学力向上・学習の遅れている生徒への支援を個々の生徒の実態に合わせて行なっています。(令和元年度 4.0)と0.3ポイント評価が上昇しました。 生徒・保護者による生徒の学力向上への努力の数値は(令和元年度 生徒4.1 保護者4.0)となっています。 生徒・保護者による生徒の学力向上への意欲が低く(令和元年度 生徒3.8 保護者3.7)4.0を目標とします。	①評価が4.1で、主体的・対話的で深い学びによる新しい学習形態も少しずつ取り入れることができてきました。(○) ②分かりやすい授業の展開について教員評価は4.2で、保護者評価の3.8と差が大きく、この差を解消するよう努力します。(△) ③生徒の学力支援に対する教員評価は4.0と0.3ポイント上昇しましたが、勉強意欲の向上がみられず(生徒3.8 保護者3.7)と低い。勉強に対する意欲を目標値に近づけます。(△)
2 学習面 において、 きめ細かい指導を 行い確かな学力を 育成するとともに、 人権を尊重する学 校づくり	(1)人権教育	①「心のバリアフリー」の観点から、障害者理解を深めつつ、人権感覚を持ち相手の身になって行動できるよう、日々の学校生活すべての活動を通して人権教育を行います。 ②いじめ等を防ぐため各学年、日直面談を行い、学期ごとに「仲間づくりアンケート」を実施し、人権意識を育てます。 ③障がい者と外国人差別について(1年)、身分差別と平和学習(2年)、総まとめと進路について(3年)と学年毎にテーマを決め人権教育を行います。 ④12月の人権週間には中学校行事として、人権講演を実施します。	①教員は周囲の人を尊重し、よりよい人間関係を築いていく態度を養う教育を実践していますが(令和元年度 4.4)と高評価です。 ②生徒・保護者による教員の「いじめ」の対応は適切か(令和元年度 生徒3.7 保護者3.8)と低い、目標は4.0以上と設定します。 ③教員は人権に係わる様々な問題に関心を持ち、人権意識を高める教育を実践します。(令和元年度 4.3) ④人権講演や道徳的な行事については(令和元年度 生徒4.3 保護者4.0)生徒の満足度も上昇し現在の人権教育を継続します。	①教員の人権感覚は例年高く4.4と高評価です、これを維持します。(◎) ②教員の「いじめ」対応について教員は良く指導をしているにもかかわらず評価が低い、生徒・保護者への理解を得るよう努力します。(△) ③この項目は昨年より0.2ポイント上昇し、教員は徐々に人権意識を高めています。(◎) ④人権講演や道徳的な行事に関して生徒・保護者の理解は得られています。(○)

【学校生活】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 基本的な生活習慣の確立を行うとともに、安全で安心な学校づくりと生徒への支援を行う。また、学校行事や部活動を通じて豊かな人格形成を行う。	(1) 生活指導	①個別の問題行動の対応にとどまることなく、基本的な生活習慣と規律ある態度を養う指導を行い、集団生活における社会性を身につけさせます。 ②重点を置いた指導として、生徒指導部が中心となり、乗車マナーの啓発や挨拶運動を実施します	①教員による、規則を守る指導・挨拶・礼儀を重んじる目標は4.5以上（令和元年度4.1）と下がりましたが、生徒・保護者による教員の規則を守る指導（令和元年度生徒4.2 保護者4.2）と高評価です。 ②（令和元年度 生徒3.8 保護者3.9）と評価が低く、生徒会を中心に積極的に挨拶運動を行い、学校月間目標により、さらに啓発を行います。	①規則を守る指導については教員、生徒、保護者とも高評価です。（○） ②生徒指導部を中心に挨拶運動など少しずつ浸透してきましたが評価は低く、引き続いて啓発を続けます。（△）
	(2) 危機管理と情報公開	①教職員は生徒の安全が何よりも大切であるという認識を持ち、危機管理マニュアルを作成し、安全・安心な学校をめざします。また、災害に備えて備蓄品を整えます。 ②情報モラル講演会などにより、スマートフォンなどの情報機器の正しい使用法を習得させます。 ③学校ホームページの公開掲示板等で可能な範囲の教育活動や情報の公開を行います。	①安心・安全な学校を目指すには、危機管理マニュアルの整備（令和元年度4.3）及び、緊急時の警察、消防との連携・訓練等の学校安全対策は（令和元年度4.1）はどちらも良い評価ですが、4.5以上の目標が必要です。 ②情報機器の正しい使い方では（令和元年度 生徒4.0 保護者3.7）と保護者が生徒に対する信頼が低いようです。 ③情報公開については、生徒・保護者とも評価は良く、（令和元年度 生徒3.9 保護者4.0）今後4.2以上を目指します。	①危機管理マニュアルの整備や学校安全対策は概ね高評価です、これを維持します。（○） ②情報モラル講演会によるスマートフォンの正しい使用法は生徒に効果があるので継続して行きます。（○） ③引き続きホームページ、フェイスブックの工夫を加えながら満足して頂けるように努力します。（○）
	(3) 学校行事や部活動	①社会性や協調性の育成のため、クラブ活動を奨励します。 ②情操面を豊かに育てるため、宿泊研修、校外学習、耐寒オリエンテーリングなど多彩な行事を充実させます。	①説明会やガイダンスなどで、クラブ活動の参加を奨励します。（令和元年度生徒4.2 保護者4.0） ②多彩な行事の中で、協調性を持ちながら主体的に行動できる生徒を育てます。（令和元年度 生徒4.3 保護者4.4）	①クラブ活動については例年高評価です。（○） ②行事について生徒、保護者から毎年良い評価を頂いているので継続します。（◎）
	(4) 課題を抱えている生徒への支援	①生徒が抱えている問題に対して、きめ細かい相談・指導を行います。 ②問題解決の部署としてICP（臨床心理研究所）の存在の明確化をするとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。	①日頃、担任は日直面談等きめ細かい相談・支援を行っています（令和元年度4.1） ②生徒の個人面談等の満足度は低い。（令和元年度 生徒3.8）両方とも4.2以上を目標とします。	①多忙の中、担任は日直面談を続け生徒の変化を見逃さないよう努力しています。（○） ②昨年より0.1ポイント上昇しましたが目標値ではなく、更なる努力が必要です。（△）

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 保護者・同窓会・後援会との連携と社会貢献	(1) 保護者・同窓会・後援会との連携をすすめるとともに、地域の社会活動に協力する。	①保護者と協力しPTA活動を活発にするとともに、保護者・同窓会・後援会との連携し、文化祭・体育会などの活動を支援します。 ②復興支援やボランティア活動等で地域に協力します。	①保護者から見るPTA活動は（令和元年度 保護者3.9）目標値に近づけるよう活動を支援します。 ②生徒から見る生徒会活動は（令和元年度 生徒4.2）と昨年同様目標値に達しています。	①PTA役員が中心となり熱心に活動が行われていますが、一般PTAの方々に認知されていないのが現状です。（△） ②着実に生徒会活動は活発になっているので評価も良かった。（○）

【生徒募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 生徒募集対策	(1) 外部入試説明会は、新しい内容を取り入れさらに充実を図り、より多くの受験者の確保に努めます。	生徒によるクラブ紹介やプレテストを実施します。	第4回説明会参加者数350名以上を目指します。	令和元年度参加者数316名でした。
	(2) 小中連絡会などを通じて内部小学校との連携充実に努めます。また内部進学者数の増加に努めます。	中学校紹介・進路相談コーナーなどを設置し、公開授業・体験授業などへの児童の参加を勧めます。	内部進学者 70%以上を目標とします。	令和2年度入試の内部進学者は60名（62%）でした。
	(3) 中高連絡会などを通じて内部高等学校との連携充実に努めます。	各教員が内部高等学校の教育内容を十分に理解するように努力します。	内部高校への進学者50名以上を目標とします。	令和2年度入試 専願47名 併願10名が受験予定です。
	(4) 中高6年一貫コースの生徒募集を強化します。	他私立学校にないキャリア教育・総合学習の内容を内外の説明会等で発信します。	35名の入学者を目指します。	令和2年度入試は、昨年と同数の17名入学予定です。
	(5) 3年コース（英数・英数発展）の高校進学実績の外部評価を維持します。	今後も継続して進学指導の強化に努めます。	安定した募集を目指します。進学実績を高め募集力をつけます。	大阪府との共通テストで大幅に平均点を上回り、内申点も高評価を得ることができました。
	(6) ホームページの充実	受験生、保護者等に四條畷学園の魅力をわかりやすく伝えます。	本学の教育の特長を説明する等ホームページを充実させます。また、FACEBOOK による情報発信を一層充実させます。	行事等、随時発信しました。
	(7) 募集定員の変更	6クラス募集から5クラスへ変更のため、185名募集を175名に変更します。	定員充足を目標とします。	187名の合格者を出し、160名の入学が予定されています。

【学校全体】

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1(1)選 び抜いた 内 容 の 実践と改 良	(1)「指導要領 プラス」をスロー ガンとしたカリキ ュラム・教材／ 教具を模索、実 践しその効果を 検証します。	①校内研究授業を計画実践し、今後の研 究の深化に役立てます。 ②指導要領にプラスした独自性のある学 習プログラム開発します。	指導力向上に関する 教員自己評価を4.3 以上にします。(2018 年度4.3)	教職員自己評価(平 均): 分かりやすい授 業の実践に努めている …4.3 前年度に引き続き、目 標を達成しました。 外部より講師(石川晋 氏…授業作りネットワ ーク理事長を招聘し、定 期的な研修会を実施し たことが効果的だったと 思われます。
	(2)1～6年生 の英語カリキュ ラムと教材を開 発します。	①現在1,2年生に行われてきた英語教 材を精選し、1年生用に再編します。 ②現在まで行われてきた3～6年生のカリ キュラムと教材を精選し、2～4年生用に 再編します。 ③5・6年生の英語が教科になることに伴 い、新たな教材や教授法を研究、開発しま す。各児童に英語学習機材をもたせ(シャ ープ英語辞書に入っているアプリ・プレー ン)、個別学習を実施します。 ④複数教員による英語科研究体制を構築 します。 ⑤1～6年生まで通したモジュール学習の 教材の指導法を検討します。		
	(3)プログラミング 教育の教材を開 発、研究しま す。	ICT研を軸とした研究組織を作り、現行の 学習にプログラミングを加味した教材を開 発し、実践します。		
	(4)道徳教材を 精選、実践しま す。	道徳科研究部を中心に、教材を吟味、精 選し、評価を含めたカリキュラムの整備を 行います。		
1(2)学 校 行 事 の見直し と改良	(1)全校行事を 改良します。	保護者や児童の意見をもとに、体育会や 秋まつり、音楽会などに改良を加えます。	保護者、児童アンケ ートのうち、「行事は楽しく 充実している」の評価を 向上します。	保護者、児童ともに評 価は4.7で、児童の評 価は前年度より向上し ました。 体育会の観覧席を改 良したり、音楽会の入 場方法を改善したりし たことが評価されたと考 えます。
	(2) 宿泊行事 を見直します。	修学旅行の行き先と行程を再考します。 カントリーステイの内容の拡充を検討しま す。春は従来通りの田植え、秋には日帰り 遠足で稲刈りを検討します。		
2(1)基 本 的 生 活 習 慣 の育成	(1)児童の自主 性・主体性がよ り発揮できるよ う、児童委員 会・係活動・縦 割り活動、行事 の内容を再検 討します。	①縦割り活動や児童会を通じて、児童自 身が校内のマナー向上策を考えられるよ うに活動形態を整備し、活性化を図ります。	主体性に関する教員 自己評価を4.3以上 にします。(2018年度 4.3)	教員自己評価は 4.4(前年度4.3)で目標 を達成しました。

中 期 的 目 標	今 年 度 の 重 点 目 標	具 体 的 な 取 組	評 価 指 標	自 己 評 価
		②児童会活動のシステムを、さらによきものになるように検討を加えます。特に児童会主催のボランティア活動を奨励します。 ③「自律の手助け」を念頭に置き、各家庭及び学級に配布する「しつけポスター」を指針として家庭と学校が協力し、指導を行います。	保護者、児童アンケートのうち、「児童会活動や係活動をがんばっている」の評価を向上します。	保護者は 4.5 で前年と変わらず、児童は 4.7(前年度 4.6)で目標を達成しました。 縦割り活動の内容を充実させました。(ニコニコ班縦割りドッジボールや縦割り鬼ごっこなど)
	(2)規律遵守の意識レベルの向上を図ります。	①特に言葉づかいと姿勢について、教員が範を示し児童が見倣うことのできる機会を積極的に増やします。 ②登下校のマナー向上のため、職員が交替で通学路に立ち、児童の直接指導に当たります。 ③職員が交代で毎土曜日に四条駅に行き、乗車マナーの指導に当たります。 ④校外行事の日、校内に訪問者が来る日を『マナー実践の場』と児童に意識させ、実際の場に応用する機会を作ります。 ⑤年度初めに各担任が「学校のきまり」を児童と保護者に説明し、理解と協力を求めます。 ⑥マナー、しつけについての学期目標を定め、児童と教員に周知しその徹底を図ります。	①マナー・モラルに関する教員自己評価を 4.3 以上にします。(2018年度 4.3) ②保護者、児童アンケートのうちしつけに関する3項目の平均(4.0以上)を維持します。	教員自己評価は 4.0(前年度 4.1)で目標を達成できませんでした。 保護者は 4.1、児童は 4.4 で、目標を達成しました。 マナーやモラル教育の学級間に格差があり、職員の自己評価が上がらなかったことが原因と考えられます。研修を通じて、統一を図ります。
2(2)基礎学力の徹底	(1)国語の観点のうち、「書く能力」の向上を図ります。	①国語研究の組織を立ち上げ、研究の軸として機能するように時間と場所を確保します。 ②「書き、まとめる」「書いて考える」「書いて交流する」授業プランを開発、改良し、複数の教員が授業化することによりプランの質的向上を図ります。 ③「書くこと」を意識した授業を全カリキュラムに導入し、児童の書いたノート、WS類を校内研究会で研究の対象にします。 ④統一確認テスト等の学力テストで、基準とする値に達していない児童を抽出し、学級担任および学年補助教員が対象児童の学力向上に努めます。次年度の学力テストでその成果を再調査し、指導方法が有効であったかを検証します。	①学力向上に関する教員自己評価を 4.4 以上にします。(2018年度 4.4) ②学力テストの、国語の観点別評価項目「書く能力」をすべての学年で前年度以上に引き上げます。	教員自己評価は 4.2(前年度 4.3)で目標を達成できませんでした。 3 学期に学力テストを実施します。

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)国語の観点のうち、「聞く能力」の向上を図ります。	①低学年では「読み聞かせ」を重視し、聞き取った内容や感想を発表し合う場を持ちます。 ②「読む・書く」の「繰り返し練習」により、「話の要旨を的確に把握して、その内容を理解できる」ための基礎となる知識、特に語彙力を増やします。 ③すべての教科で、聞き取ったことをメモしたり、ノートに取ったりする活動を増やします。 ④統一確認テスト等の学力テストで、基準とする値に達していない児童を抽出し、学級担任および学年補助教員が対象児童の学力向上に努めます。次年度の学力テストでその成果を再調査し、指導方法が有効であったかを検証します。 ⑤学力テスト対策委員会を立ち上げ、月1回基礎学力向上にむけた話し合いを持ち、合わせて模擬テストを実施します。	学力テストの、国語の観点別評価項目「聞く能力」をすべての学年で前年度以上に引き上げます。	3 学期に学力テストを実施します。
	(3)教員の指導力向上をはかります。	①多様な指導形態による個に応じた指導法の開発に努めます。 ②学年主任を中核としたOJTを推進し、若手教員の授業力や児童理解力、学級経営力の育成の日常化を図ります。 ③学年内でお互いに授業を公開し合い、授業力向上と学年内での指導方法の統一を図ります。 ④研究授業を増やし、相互の実践を対比することで指導力の向上を図ります。 ⑤指導方法やアンガーマネジメント、保護者対応などの講習会を実施し、教員の資質向上を図ります。	計画的な教員研修に関する教員自己評価を4.0以上にします。(2018年度3.9)	教員自己評価は4.1(前年度3.9)で、目標を達成しました。今後も教員の研修を奨励し、研修内容を全職員で共有できるような体制づくりに努めます。

【人権・道徳】

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
3主体的な生き方の尊重	一人ひとりの興味関心を大切に、だれにも自信を持たせる教育を行います。道徳教育、人権教育を軸に、互いの個性を尊重しあえる環境をつくります。	①道徳教育の充実を図ります。教科道徳への移行をふまえ、週1回の道徳を確実に実施するとともに、「考える道徳」「学びあう道徳」の実践を進めます。 ②人権教育の充実を図ります。体験型の講習会や社会見学、人権を意識した校外行事を実施し、人権意識の向上をはかります。 ③いじめ等を防ぐために、各学年アンケートを行い、人権意識を育てます。(学年はじめと宿泊行事の前に実施) ④日記や作文などをもとに、子ども同士の人間関係を推し量り、よりよい学校生活を送ることができる環境を整えます。 ⑤「学習の記録」及び「指導要録」に記載する個人内評価を検討し、実施します。	人権意識向上に関する教員自己評価を4.1以上にします。(2018年度4.1)	人権意識向上に努めている…4.1 ・評価指標である上記1項目は前年度に引き続き目標に達しました。今後も道徳の内容を充実して、より高い評価になるよう努めます。

【施設・設備】

中 期 的 目 標	今年度の重点 目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
4教育環境の充実	学校の美化に全校で取り組みます。	①児童の自教室の美化意識を向上させることを、校内全体の美化意識向上につなげます。 ②児童に持ち物を自主的に整理整頓させ、担任は定期的に指導を行います。 ③児童会・美化委員会が企画立案する駅前清掃、校内清掃を実施します。 ④老朽化した設備や災害等によって破損した箇所を修理、改修し、校内の安全性と美化を向上します。	①美化に関する教職員の自己評価を4.0以上にします。(2018年度4.0) ②保護者、児童アンケートのうち、「校内の施設、設備は充実している」の評価を向上します。	①4.0で目標に達しました。 ②保護者は前年度と変わらず、児童は前年度より向上しました。各学年、担任に美化意識のばらつきが見られます。改善に努めます。

【環境】

中 期 的 目 標	今年度の重点 目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
5安心、安全な学校づくり	(1)児童の生命を守るために、対策をたて取り組みます。	①一般防災に関する対策 ア. 防災マニュアルに沿った避難訓練、マニュアルの検討を行います。 イ. マニュアルが機能するよう、避難通路や防災用具を定期的に点検します。 ウ. 緊急集団下校マニュアルに添い、円滑な保護者への引き渡しを目的とした訓練を行います。 エ. 緊急時の一斉配信システムを整備します。 オ. 宿泊を伴う校外行事では、最初に避難経路を児童に知らせ、必要に応じて避難訓練を行います。 ②不審者等の危機管理 ア. 不審者対策危機管理マニュアルにそって危機レベルごとの迅速な対応ができるよう、職員の訓練を行います。 イ. 不審者対策として、校内に防犯カメラを設置し、児童の安全確保をよりいっそう強化します。 ウ. 不審者対策危機管理マニュアルを作成し、児童に危害が及ぶ危険性を段階的に設定します。	「防災や安全に関する指導」の教員自己評価を4.1以上にします。(2018年度4.1)	防災や安全に関する指導に努めている…4.0 衛生的で健康な生活の知識技能の指導に努めている…3.6 緊急時のマニュアル整備や登下校 チェックや防災訓練など、安全対策を十分とっている…4.3 防災に関する職員の自己評価のうち、安全対策に関する項目は目標を達成しましたが、指導についての項目は目標に達しませんでした。防災係を中心として、児童への防災指導内容を再検討する必要があります。
	(2)児童の安全に対する意識を向上させるため、特別活動や道徳の時間を使って教育を行います。	①「自分のいのちは自分で守る」意識を徹底させ、教職員とともに臨機応変に避難できる子どもを育てます。 ②外部組織と連携し、安全意識向上のための教育を行います(四條畷警察による安全教室、NTTによる安全モラル教室、大阪府少年サポートセンターによる非行防止教室、大阪府警による非行防止教室等)。		
	(3)防災対策を強化します。	①火災、地震等の防災係を組織します。 ②防災マニュアルを作成し、マニュアルに沿った避難訓練を実施します。		

【児童募集】

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
6内部連 携 を 強 化 し 募 集 活 動 を 充 実	幼稚園・中学校 との連携を強化 し募集活動を充 実します。	①幼稚園との連携 ア. 連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めます。 イ. 保護者対象の公開授業や説明会を実施します。 ウ. 幼稚園の連携を強化し、内部進学数の増加に努めます。 エ. 児童による園児との交流の場を設け、小学校の取り組みが園児に伝わる機会を増やします(本読み、もの作り、音楽交流)。 ②中学校との連携 ア. 連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めます。 イ. 中学校の連携を強化し、内部進学数の増加に努めます。 ウ. 内部進学の見路指導を強化します。 エ. クラブ体験や授業体験を設け、中学の活動が小学生に分かる機会を増やします。(運動クラブ体験、文化クラブ体験、理科授業体験、中学出前授業) ③募集活動を検討します。 ア. 児童募集活動の課題を抽出し、その対策を検討します。 イ. 入学を検討している保護者に対する、校内外入試説明会・塾説明会・体験授業の方法を検討します。 ウ. 広報媒介を検討します。 エ. 私学展等の公開説明会での説明方法を改善します。 オ. 外部幼稚園への広報活動を拡充し、希望する園で説明会を実施します。	2018年度は、幼稚園(年長121名)からの内部進学者は39名(32%)でした。 今年度は、124名の年長園児のうち、内部進学者50名以上(40%)を目標とします。 2018年度は、中学への内部進学者は50名(52%)でした。 今年度は、内部進学者70%以上を目標とします。 2018年度は、入学者90名でした。 募集定員90名は、充足しました。今年度も募集定員が充足するように努めます。	①幼稚園からの内部進学者は47名で、目標に達しませんでした。 ②中学校への内部進学者は60名(63%)で目標に達しませんでした。 ③令和元年度は、入学者90名でした。募集定員90名は、充足しました。

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1心身の健全な成長を促し、豊かな人格形成の基礎と感謝の心を培います。	(1)建学の精神「報恩感謝」を実践し、子ども達が持つ可能性を最大限に引き出す手段として、「ＹＹプロジェクト(ヨコミネ式教育法)」を更に推進します。	①「心の力」…思いやりと優しさのある子どもに育てます。 ②「学ぶ力」…自ら考えて行動する子どもに育てます。 ③「体の力」…丈夫で健康な子どもに育てます。 ①②③をバランスよく育み、人間的に自立し、自分の力で夢を実現できるようにします。	1教職員自己評価「4. 0」 ①思いやりと優しさのある子ども(心の力)を育成します。「4. 0」 ア. 体操や学習、生活面で困っている子どもの力になることができるようにします。 イ. 生活面でも気が付いて進んで手伝いができるようにします。 ②自ら考えて行動する子ども(学ぶ力)を育成します。「4. 0」 ア. 挨拶・衣服の着脱・うがい・手洗いなどを自ら進んでできるようにします。 イ. 次の活動で何をするのかを考え行動できるようにします。 ③丈夫で健康な子ども(体の力)を育成します。「4. 0」 ア. かけっこやリレーで体力をつけるようにします。 イ. 基本の柔軟体操ができるようにします。 ウ. 保育全般に渡って、十分に体を動かすようにします。	幼稚園教育要領を基に、建学の精神である「報恩感謝」を実践するための手段として取り入れていた「ＹＹプロジェクト(ヨコミネ式教育法)」の評価。「4. 3」 「心の力」「学ぶ力」「体の力」の育成に関しては、保護者アンケートで 4.2～4.6。教職員アンケートでは 4.0～4.3 と高評価を得た。日本幼児活動研究会とより詳細な打合せをこれからも続けていく。
	(2)感謝の気持ちを培い、表現できるようにします。	「ありがとう」の文集作りや勤労感謝の日には、働く人に感謝の品を渡し、また、常に感謝の気持ちを表現できるようにします。	文集作りや働く人に感謝の気持ちを持つ環境を作り、また、感謝の気持ちを表す機会を常に作り、「ありがとうございました。」と自然に口に出せる環境を作ります。	感謝の気持ちを持ち、表現できるような環境整備作りの評価。 「4. 4」 建学の精神「報恩感謝」は、園児、保護者に伝えていかなければならない、一番大切なものと自覚して取り組んだ。
2基本的な生活習慣の形成と規範意識を高め、社会のマナーを身に付けます。	(1)基本的な生活習慣の形成とルールを守ることやマナー意識を身に付けます。	挨拶の徹底、衣服の着脱の習慣、食べる喜びを感じるとともに、食育の意識向上、排泄の習慣を身に付けます。マナーの点で、人と接する時に「しなくてはならないこと」と「してはいけないこと」の判断力の修得に努めます。	教職員自己評価「4. 0」 集団生活を送る上で、基本的な生活習慣上大事なことを意識する力を培います。	基本的生活習慣の形成、ルール順守とマナー意識確認の評価。 「4. 0」 子ども達が成長し、社会の一員になる時に備えて、更に数値目標の上位を目指した。

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)集団生活に必要な思考力、態度と行動を養います。	集団のルールを理解し、集団の中で自分の動きを意識する力と仲間への思いやりの気持ちを養います。	きまりの理解と集団の中の自分を考える力を養います。	集団生活に必要な思考力、態度と行動を身に付ける評価。「4. 3」 自分勝手な行動が良くないことを理解し、きまりの理解と集団の中の自分を考える力を養った。
3 安全・安 心 な 教 育 環 境 を 整 え、子 ども の 積 極 的 で 活 発 な 活 動 を 促 し ます。	(1)安心・安全な教育環境の整備に努めます。	①園全体の安全確保(セキュリティ)と保育室の環境整備に努めます。 ②戸外プール時の安全対策に努めます。 ③安全意識を高め、積極的に運動等ができるようにします。 ④登降園時の安全対策。けがの予防や感染予防に努めます。 ⑤防災・避難訓練・交通安全教育・防犯教室を実施します。	3教職員自己評価「4. 0」 ①登降園での安全対策に努めるとともに、病気・けがの予防指導をします。 ②作成した「戸外プール安全管理マニュアル」を周知徹底します。 ③安全意識を高め、積極的に運動等ができるようにします。 ④災害が発生した時に安全に対応できる力を培います。 ⑤防災・避難訓練・交通安全教育・防犯教室を実施します。	安心・安全な教育環境の整備評価。「4. 2」 ①ケガ・感染予防への意識を高めるとともに、予防対策と流行に向けて情報を発信した。 ②教育環境を整えることで、保護者からの信頼度も高まることを期待した。 ③災害時の想定される被害を前提にした避難対策の作成をすることで、保護者の安心に繋がること。また、「ミマモルメ」等の連絡手段への信頼度に答えるようにした。
	(2)子どもの積極的な活動力を培います。	①教材・遊具・用具を利用して、活発な行動を身に付けるようにします。 ②栽培や飼育を通して、命の大切さを考える機会を作ります。 ③遠足等の行事で視野を広げ、人との触れ合いの場を積極的に作ります。	①園内にある教材等を利用する意識を大切に、積極的に活動できる力を培います。 ②栽培や飼育を通して、命の大切さを考える機会を作ります。 ③園外での機会を通して、視野を広げる力を培います	子どもの積極的な活動力の育成評価。「4. 2」 ①施設だけでなく、やる気と意欲を持つなど意識向上を目指した。 ②園外行事の際の、意識付けや興味からくる前向きな力を培った。
4教育課程を通して積極的に取り組む行動や友達と助け合い協力する態度を身に付けます。	(1)教育環境の整備、充実を図ります。	①運動や遊びを通して、挑戦しようとする気持ちや技能を養います。 ②読む・書く・数えることに興味を持ち、主体的に考え、表現する力を養い、友達と一緒に喜んで活動に取り組み、努力や力を合わせることの大切さを学びます。	4教職員自己評価「4. 0」 ①クラスの情報を学年として共有しながら、子ども達の積極的な動きやアクティブラーニングを視野に入れた保育に努めます。また、保育力向上のためにも、園内研修の充実を図ります。 ②発表会などの行事を通して、協力する大切さとやり遂げた喜びを味わえるような保育をします。	教育環境の整備と充実度の評価。「4. 3」 ①教育環境を整え、子ども達が楽しく園生活を送るだけでなく、クラス間の情報共有を強化し、園内研修をより充実させた。 ②「運動会」や「各発表会」などを通して、協力することの大切さや努力すること、また、やり遂げた時の喜びを味わえるようにした。
	(2)教職員の資質向上を図ります。	①週案を重視しながら、年間目標、中間報告等常にPDCAサイクルを回すようにします。 ②教職員同士の協力体制・連携を強化しながら、教育力の向上・教育内容の充実を図ります。	①各学年目標を明確化し、目標達成度をチェックします。 ②教職員の協力、連携を強化し、保育力、教育力を高め、教育内容の充実を図ります。	教職員の資質向上評価。「4. 1」 ①目標の明確化と情報共有を重視し、丁寧で、積極的な保育に取り組んだ。また、目標達成度を常にチェックした。 ②各行事にむけて、準備・片付けなどは、特に教職員の協力、連携を重視しながら取り組んだ。そして、教育力向上と、教育内容の充実を図るようにした。

中 期 的 目 標	今年度の重点 目 標	具体的な取組	評価指標	自己評価
5 子どもの個性・発達・特性に応じた指導を丁寧に行ないます。	(1)健康で活発な子ども、気がついて自然と優しくできる子どもに育てます	遊びや活動を通して、人と触れ合い、協力し合いながら、心身の調和の基礎を培います。	教職員自己評価「4. 0」 園に行くことを楽しみにして、喜んで行事にも参加できるようにします。	健康で活発な子ども、気がついて自然と優しくできる保育力評価。「4. 2」 園に行くことを楽しみにしているという項目が、保護者アンケート評価で高数値なのは、教職員の保育姿勢と、園の体制、保護者の理解などが上手くかみ合っていると推察した。しかし、慢心を持たないように常に謙虚な姿勢で保育活動を続けた。
	(2)個性の伸長を踏まえた指導支援を行ないます。	一人ひとりの子どもの個性・発達・特性に応じた指導を行ないます。	子ども個々の成長、発達、特性の違いを踏まえ、個性を尊重する指導支援を行ないます。	個性の伸長を踏まえた指導支援評価。「4. 1」 成長過程で、個人として気になる点から、集団生活を送る上での問題点まで意識し、保護者の理解が得られることを大切にしました。
6 保護者・地域・小学校と連携した教育活動を実施します。	(1)保護者との連携を重視して行ないます。	保護者との密な連絡と連携を図り、豊かな教育活動に努めます。	教職員自己評価「4. 0」 ①保護者との信頼関係を築く努力を続け、常に連携を取ります。 ②保護者からの相談などに対して誠実に対応し連携を図ります。	保護者と連携しながら意識を高め、充実を図る評価。「4. 3」 ①園からの連絡体制を強化することで、保護者との信頼関係を築いていた。 ②保護者からの相談などに対して誠実に対応し連携を図った。 ③PTA 役員の方や保護者の方との連絡を密にして、園の行事や PTA 主催行事に円滑な運営をした。
	(2)地域の理解や協力を得ながら、連携して豊かな教育活動を実施します。	保護者・地域住民へ情報を提供し、教育活動の支援と奨励に努めます。	子育て相談・子育て談話会・見学会・園庭開放の普及を実施します。	地域の理解や協力を得ながら、地域と連携して豊かな教育活動の評価。「4. 2」 保護者参加型の行事でも、子育て相談・談話会・見学会・園庭開放などの連絡を丁寧に行なった。
	(3)幼小連携の交流会や研修に参加し、特に内部進学強化と推進を図ります。	①子どもの育ちについて、公立小学校との連携と充実にも努めます。 ②内部進学強化と推進に努めます。	①保幼小合同研修会等に積極的に参加するようにします。 ②学園小学生との交流会を持ち、内部進学に関心が持てるようにします。	幼小連携の交流会や研修に参加し、特に内部進学強化と推進度評価。「4.0」 ①幼少接続が重視されている現状の中、幼保小合同研修会等に参加し、情報を収集した。 ②内部小学校においては卒園児の状況を早い段階で伝えるようにした。

中 期 的 目 標	今年度の重点 目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
7教職員の研修を推進し、幼稚園運営体制の充実を図ります。	(1)園外・園内研修会を促進し、また、充実させ教職員の資質向上を図ります。	研修会での情報の共有化を行ない、研鑽し、保育力を向上します。	7 教職員自己評価「4. 0」 園内研修や園外の研修会に積極的に参加して、情報を共有して、保育力向上を図ります。	園外・園内研修会を促進したことによる教職員の資質向上評価。「4. 2」 園内研修の実施や園外の研修会の参加を積極的にするだけでなく、その後の報告・反省会で、情報を共有して、保育力向上を図った。
	(2)教職員の協力・連携を強化し、教育力の向上と教育内容の充実を図ります。	学年目標の明確化を実施するとともに、週案を重視して、その到達度を確認していきます。	学年目標を設定し、全員出来ることを視野に置き指導するとともに、常に到達度を確認するようにします。	教職員の協力・連携を強化し、教育力の向上と教育内容の充実度評価。「4. 2」 学年目標に視点を見据えた保育をしたが、各個人の能力による到達度にも注視した。
8幼稚園入園希望の保護者のニーズを研究し、受験者数増加につなげます。	(1)幼稚園を取り巻く現状を調査し、募集対策を強化します。	①2019年10月からの幼児教育無償化の対応を検討していきます。 ②園の情報をより早く伝えられるようにします。 ③ホームページ閲覧につながる情報提供の仕方を検討していきます。	8 教職員自己評価「4. 0」 ①保育料の徴収回数を12回にして、月々の保護者負担の軽減につなげます。 ②園からの様々な行事の案内文書が続けるとともに、インターネットを媒体にした園紹介分野(Instagram)をこれからも続けます。 ③園見学・説明会、入園募集説明会の参加者増につながるように、インターネットやポスター、チラシなど多くの媒体を使うようにします。 ④幼稚園型認定こども園移行に向けての準備に取り掛かります。 ⑤プロジェクトチームを結成して、11 月入園に向けて準備しました。	対策の強化評価。「4. 2」 ①無償化により10 月から複雑になった手続きにおいて、保護者に混乱がないように連絡を密にした。 ②園からの様々な行事の案内文書が続けるとともに、WEB 広告、郵便による年齢によるターゲット絞ったポスティング。Instagram による園紹介など、募集広報活動の工夫を続けた。 ③園見学・説明会、入園募集説明会の参加者増につながるように、インターネットやポスター、チラシなど多くの媒体を使い、またホームページの改良も行なった。 ④幼稚園型認定こども園移行申請を大阪府に提出した。 ⑤満三歳児クラスを11 月より開設し受け入れた。次年度に向けて改善を図った。
	(2)預かり保育を見直し、実施する期間や内容を検討します。	預かり保育の利便性を向上します。	預かり保育の手続きの仕方の検討をし改善します。また、保育内容も常に幼稚園側と打ち合わせをし、ニーズに合うようにします。	預かり保育の見直しと保護者の利便性の検討評価。「4. 2」 預かり保育の手続きの仕方の検討をし、週間チケットなど手続きの改善とともに、保育内容も担当者とミーティングを繰り返し、より保護者ニーズに合うようにした。

保育園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	保育の質の確保・向上	(1)教職員の資質・専門性の向上 園外研修、園内研修の積極的・計画的な受講を通して保育教諭等の資質・専門性の向上に務めます。園内研修では外部講師を招いてヨコミネ式教育法の習得に努めます。	○ 園外研修：15回のべ16人参加。 園内研修：ヨコミネ式6回、ベビーサイン3回実施ほか
		(2)設定保育の充実 体操、造形表現、遊びを通じた学習、英語絵本の読み聞かせに加え、リトミックを正課に加えます。また、専門家による設定保育を教職員が共に行うことにより、教職員の保育スキルの向上に努めます。	○ 週3回、専門家によるリトミックを導入。
		(3)絵本・紙芝居の充実 絵本、紙芝居の種類・冊数をより充実させ、読み聞かせを通して、感情豊かで、多くのことばを知っている子どもに育てます。	○ 保有状況 絵本：123冊 紙芝居：34巻 英語絵本：45冊
		(4)配置保育士数の充実 可能な限り基準以上の保育士を配置し、保育の質を確保するとともに、教職員の負担を軽減します。	○ 必要配置保育士：4人に対して以下の通り。 勤務保育士：7人 支援員：1.4人
		(5)保育用具の充実 こどもの発達に役立つ保育用具を充実させます。	○
		(6)学園幼稚園の行事への参加 学園幼稚園の行事に参加することにより、総合学園としての行事を体験します。	○
		(7)休憩対応保育士体制の強化 常時2名体制とし、教職員が休憩時間を確保できることにより、保育の質の向上を図ります。	○ 2名新規雇用。
		(8)マニュアルの整備 開園後1年間の経験・結果をマニュアルに反映し、品質の向上に務めます。	△
2	事故防止への取り組み	(1)ヒヤリハット検証と事故の防止・抑止 2018年度のヒヤリハットを検証して、類似事故の再発等を防止、抑止に務めます。また、大きな事故の防止に努めます。	○
		(2)食中毒防止の徹底 ハサップ HACCPによるプロセス管理を徹底し、食中毒発生の可能性を排除します。	○
3	働き方改革への取り組み	(1)デジタルシフトの推進 コドモン、LINE WORKS等の活用によりデジタルシフトを推進し、教職員の事務負担を軽減するとともに保護者の利便性にも配慮します。	○

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)ペーパーレスの推進 必要なもの以外は紙での配付等を廃止し、事務負担を軽減するとともに保護者の利便性にも配慮します。(2018年度より強化します。)	○
		(3)チーム保育の推進 1歳児、2歳児のクラス分けをせず、チーム保育を採用し、持ち回りでリーダーを担当します。チーム保育により、複数の教職員の目で園児を見守り、子どもが自由に活動できる場を提供します。また、複数人で担当することにより教職員の心理的負担を軽減します。	○ 常勤3名の持ち回りによる設定保育を実施。
		(4)作業の効率化の推進 保育事務の標準化、例文化によるマニュアル整備を通して、教職員の負担軽減を図ります。	△
4	保護者満足度の向上	1)WEB参観の実施 保育の様子をライブ配信し別室のモニターで見学できる「WEB参観」を定期的に行います。教職員が同席し、保護者の反響、意見等を聴く機会としても活用します。	○
		(2)録画映像の提供 保育風景を録画し、YOU TUBEの限定公開機能により自宅等で見る事ができる機会を継続的に提供します。(公開期間は短期間に限定。URLを秘匿し検索できない設定。)	○ 多数の映像を限定公開。
		(3)情報の共有化の推進 LINE WORKS、コドモンを通して、保護者の方と園とで必要な情報をタイムリーに共有します。	○
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域枠の設定 地域枠の設定により、地域の待機児童、保留児童の解消に貢献します。	○ 協定先12名、地域枠7名受入れ。
6	園児募集	(1)内部募集の強化 教職員、保護者等への継続的な広報等により学園関係者への認知度を向上させ、園児確保につなげます。	○
		(2)WEBサイト、SNSによる広報の充実 WEBサイトの充実、Twitter等のSNSのフォロワー数の増加により、園の認知度を向上させ、園児募集につなげます。	○
		(3)キャンセル待ちの確保 キャンセル待ちを常時確保し、途中で退園する園児がでてもすぐに定員を補充できる体制をとります。	○ 11月満3歳児クラスへ転入3名。即11月3名入園。
7	内部進学	(1)学園幼稚園への接続 学園幼稚園と同じヨコミネ式教育法を徹底し、幼稚園に入園しても継続的で連続性のある保育となることにより幼稚園入園につなげます。	○ 卒園児8名全員進級。 途中満3歳児へ転入3名。 保育園より計11名入園。

No	施策種類	事業計画	実施状況
8	その他	(1)0歳児受入れの検討 2020年度より0歳児(6～8ヶ月程度)を受入れることを検討します。そのために必要な体制の準備、0歳児に対する保育知識の習得等に努めます。	○ 2020年度0歳児定員6名 受入れ6名の見込み。
		(2)経費管理の徹底 保育園は収入が定額のため、支出管理を一層徹底し、保育の質を確保しながら安定的に運営します。	△
		(3)収入の確保 園児の登園日数が16日未満の場合、運営費助成金がカットになることから、夏期の設定保育等の充実等により、園児の登園動機の確保に努めます。	△

新規事業計画の実施状況

【法人本部】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	ネットワークの帯域圧迫改善	WSUS(Windows Server Update Services)の導入。	○
2	ホームページのサーバ乗換えと 常時SSL化対応	スマイルサーバサービス停止対応等。	○
3	PC更改と新任教職員用PC購入	Windows7サポート停止等により更改を加速。	○
4	【高等学校】体育館 天井 耐震工事	補助金事業。 耐震天井に改修し、生徒の安全を確保する	○
5	【高等学校】体育館 LED 工事	2020年水銀灯の供給がストップするため、変更を行なう。	○
6	【高等学校】体育館 渡り廊 下架設	補助金事業。 バリアフリー化の一環として、車いすで体育館アリーナに行くことを可能にする。	○
7	【高等学校】総合ホール 舞台 幕改修	経年劣化により生地がもろく、裂けている。	○
8	【高等学校】保健室改修	衛生面を鑑み、改修し清潔な場所づくりを行なう。	○
9	【高等学校】本館 教室後 方ガラス入れ替え	高校からの依頼(一部の窓を透明にし、カーテンを取り付ける。)	○
10	【高等学校】総合ホール 舞台 台照明改修	経年劣化による照明度の低下のため。	×[延期]
11	【大学】看護学部 湧き水用 ポンプ取り替え	湧き水の成分(石灰)によるポンプの故障。(今後の対策工事含む)	○
12	【高等学校】第二飯盛嶺校舎 地下水ポンプ改修	湧き水の成分によるポンプの故障。	○
13	【高等学校】飯盛嶺校舎 1 階床改修	経年劣化により、床材が割れ剥がれている。	×[延期]
14	【高等学校】総合ホール 3 階床改修	経年劣化により、床材が割れ剥がれている。	○
15	【短期大学】清風学者 エレ ベーター劣化部品取り替え	フジテックから数件の改修提案のうち、優先順位トップのもの	○
16	【中学校】本館との渡り廊下 設置	中学校校舎と本館の間に渡り屋根の設置(消防に影響のない範囲)	×[延期]
17	【小学校】外壁洗浄	小学校校舎南タイル面の洗剤洗浄	×[延期]

【大学】リハビリテーション学部

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	ウェアラブル心拍センサー等の購入	MyBeat、アドバンスドビューアソフト。	○
2	標準型車椅子の購入	2020年度、養成校指定規則指定対応。	○
3	スパイロブック等の購入	2020年度、養成校指定規則指定対応。	○
4	入試用ノートPCの購入	Windows7サポート終了対応。	○

【大学】看護学部

該当無し

【短期大学】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	北条第3PC教室 PC更改	Windows7サポート終了対応。20台入れ替え。	○
2	ローランド電子ピアノの購入	老朽化対応。	○

【高等学校】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	Chromebookの新規購入	発展キャリアコースにて1クラス分整備。AL対応。40台導入。	○
2	WiFi環境の充実	発展キャリアコース対応およびeポートフォリオ対応。	○
3	吹奏楽部用楽器の購入	クラリネット チューバ 各1台。	○
4	書道下敷きの購入	劣化による買換え。	○
5	体育用マットの購入	劣化等による買換え。	○

【中学校】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	生徒用iPadの購入	40台導入。新指導要領対応。	○
2	吹奏楽部 楽器の修理等	楽器の修理、譜面台の購入。	○
3	電動裁断機の購入	老朽化による買換え。	○

【小学校】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	祭リアルミステージの購入	老朽化による買換え。	○
2	英語モジュール教材の購入	新指導要領対応。	○
3	プログラミング教材KOOVの購入	ロボットプログラミング学習教材。新指導要領対応。	○
4	生徒用iPadの購入	11台導入。プログラミング教育用。新指導要領対応。	○

【幼稚園】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	園児用椅子の購入	老朽化による買換え。100脚。	○
2	リヤカーの購入	運動会、体操発表会等で使用。	×

【保育園】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	保育用具の購入	保育の質の確保・向上に必要な保育用具の購入。	○
2	絵本、紙芝居の購入	図鑑、絵本、紙芝居の作品を充実。	○
3	楽器の購入	リズムで使用する楽器の購入。	○

Ⅲ. 決算の概要

1. 概要

(1)事業活動収支計算書

教育活動収入のうち、学納金は約 52 百万円の減収となりました。

大学の授業料が入学生数の増加により 18 百万円増加しましたが、短期大学から小学校まで学生・生徒数等の減少により 75 百万円減少しました。幼稚園は満 3 歳児保育の開始により、保育料が 22 百万円増加したものの、無償化制度の導入により、年少から年長の保育料半年分に相当する 51 百万円が施設等利用給付費収入に振り替わり、差額が減少しました。

入学金は、入学生減少により 15 百万円の減少となりました。

国庫補助金は、保育園の運営費助成金が 2 百万円増加しました。地方公共団体補助金は、高校授業料支援補助金の対象者拡充で 21 百万円増加しましたが、小中高幼経常費補助金が 17 百万円減少、幼稚園就園奨励費補助金が半年間の支給となり 25 百万円減少しました。これらの結果、補助金収入全体では 21 百万円の減収となりました。

付随事業収入は、中学、高校の留学者の減少や音楽教室が 3 月に不開講となった影響で 11 百万円の減収となりました。

雑収入では、退職金財団交付金が 59 百万円増加し、前期にあった台風被害の保険料収入 19 百万円が無くなり、34 百万円の増収に留まりました。

以上の結果、教育活動収入は、前年比 56 百万円減の 4,130 百万円となりました。

教育活動支出のうち、人件費は退職金が増えたため、総額で 43 百万円増加しました。

物件費は、旅費交通費がクラブ活動の遠征費で 9 百万円減少、前期あった台風被害修繕費等が無くなり 13 百万円減少、生徒活動補助金が留学者減少で 14 百万円減少しました。一方、奨学費が 8 百万円増、雇用形態の流動化施策による支払手数料と業務委託費で教管経費合わせて 33 百万円増、北条町の借家解体等で管理経費の雑費が 7 百万円増加したことから、物件費総額では 16 百万円の増加となりました。

以上の結果、教育活動支出は前年比 58 百万円増の 4,356 百万円となり、教育活動収支差額は前年比 114 百万円悪化し、227 百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支が 18 百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は前年比 113 百万円減となる 208 百万円の支出超過となりました。

特別収支は高校体育館の天井耐震工事と渡り廊下の設置工事に対する施設設備補助金等で前年比 11 百万円増の 21 百万円の収入超過となり、令和元年度の基本金繰入前当年度収支差額は、前年度から 101 百万円減少となる▲188 百万円となりました。

(2) 資金収支計算書

運用有価証券残高は前期末を維持、手元資金は約 30 百万円の増加となりました。

Ⅲ. 決算の概要

1. 概要

(1)事業活動収支計算書

教育活動収入のうち、学納金は約 52 百万円の減収となりました。

大学の授業料が入学生数の増加により 18 百万円増加しましたが、短期大学から小学校まで学生・生徒数等の減少により 75 百万円減少しました。幼稚園は満 3 歳児保育の開始により、保育料が 22 百万円増加したものの、無償化制度の導入により、年少から年長の保育料半年分に相当する 51 百万円が施設等利用給付費収入に振り替わり、差額が減少しました。

入学金は、入学生減少により 15 百万円の減少となりました。

国庫補助金は、保育園の運営費助成金が 2 百万円増加しました。地方公共団体補助金は、高校授業料支援補助金の対象者拡充で 21 百万円増加しましたが、小中高幼経常費補助金が 17 百万円減少、幼稚園就園奨励費補助金が半年間の支給となり 25 百万円減少しました。これらの結果、補助金収入全体では 21 百万円の減収となりました。

付随事業収入は、中学、高校の留学者の減少や音楽教室が 3 月に不開講となった影響で 11 百万円の減収となりました。

雑収入では、退職金財団交付金が 59 百万円増加し、前期にあった台風被害の保険料収入 19 百万円が無くなり、34 百万円の増収に留まりました。

以上の結果、教育活動収入は、前年比 56 百万円減の 4,130 百万円となりました。

教育活動支出のうち、人件費は退職金が増えたため、総額で 43 百万円増加しました。

物件費は、旅費交通費がクラブ活動の遠征費で 9 百万円減少、前期あった台風被害修繕費等が無くなり 13 百万円減少、生徒活動補助金が留学者減少で 14 百万円減少しました。一方、奨学費が 8 百万円増、雇用形態の流動化施策による支払手数料と業務委託費で教管経費合わせて 33 百万円増、北条町の借家解体等で管理経費の雑費が 7 百万円増加したことから、物件費総額では 16 百万円の増加となりました。

以上の結果、教育活動支出は前年比 58 百万円増の 4,356 百万円となり、教育活動収支差額は前年比 114 百万円悪化し、227 百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支が 18 百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は前年比 113 百万円減となる 208 百万円の支出超過となりました。

特別収支は高校体育館の天井耐震工事と渡り廊下の設置工事に対する施設設備補助金等で前年比 11 百万円増の 21 百万円の収入超過となり、令和元年度の基本金繰入前当年度収支差額は、前年度から 101 百万円減少となる▲188 百万円となりました。

(2) 資金収支計算書

運用有価証券残高は前期末を維持、手元資金は約 30 百万円の増加となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和元年度 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和2年 3月31日 まで

(単位 千円)

教育活動収支		令和元年度決算	令和元年度2次補正予算	差 異	平成30年度決算	差 異
科 目		(S)	(T)	(S)-(T)	(U)	(S)-(U)
1	学生生徒等納付金	2,643,709	2,646,700	△ 2,991	2,695,409	△ 51,700
2	授業料	2,115,341	2,114,600	741	2,201,487	△ 86,146
3	入学金	258,935	258,800	135	273,605	△ 14,670
4	実験実習料	94,180	97,200	△ 3,040	95,238	△ 1,078
5	施設設備資金	124,350	124,300	50	125,079	△ 729
6	施設等利用給付費	50,923	51,800	△ 877	0	50,923
7	手数料	50,321	50,800	△ 479	55,452	△ 5,131
8	寄付金	3,076	3,100	△ 24	3,217	△ 141
9	経常費等補助金	1,211,672	1,209,400	2,272	1,232,775	△ 21,103
10	国庫補助金	173,468	171,900	1,568	170,397	3,071
11	地方公共団体補助金	1,038,204	1,037,500	704	1,061,978	△ 23,774
12	若手・女性研究者奨励金	0	0	0	400	△ 400
13	付随事業収入	90,324	94,200	△ 3,876	101,527	△ 11,203
14	雑収入	130,484	131,700	△ 1,216	96,835	33,649
15	収入の部 合計 (A)	4,129,586	4,135,900	△ 6,314	4,185,215	△ 55,629
16	人件費	3,032,279	3,013,500	18,779	2,989,730	42,549
17	教員人件費	2,388,797	2,383,500	5,297	2,378,169	10,628
18	職員人件費	482,850	480,700	2,150	489,733	△ 6,883
19	役員報酬	20,957	21,000	△ 43	20,931	26
20	退職金	91,848	91,800	48	38,208	53,640
21	退職給与引当金繰入額	47,827	36,500	11,327	62,689	△ 14,862
22	教育研究経費	1,070,419	1,097,300	△ 26,881	1,084,967	△ 14,548
23	管理経費	253,708	258,500	△ 4,792	223,464	30,244
24	徴収不能額等	0	1,000	△ 1,000	0	0
25	支出の部 合計 (B)	4,356,406	4,370,300	△ 13,894	4,298,161	58,245
26	教育活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 226,820	△ 234,400	7,580	△ 112,946	△ 113,874

教育活動外収支		令和元年度決算	令和元年度2次補正予算	差 異	平成30年度決算	差 異
科 目		(S)	(T)	(S)-(T)	(U)	(S)-(U)
30	受取利息・配当金	25,680	24,800	880	24,450	1,230
31	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
32	収入の部 合計 (D)	25,680	24,800	880	24,450	1,230
33	借入金等利息	0	0	0	0	0
34	その他の教育活動外支出	7,333	7,300	33	7,431	△ 98
35	支出の部 合計 (E)	7,333	7,300	33	7,431	△ 98
36	教育活動外収支差額(F)=(D)-(E)	18,347	17,500	847	17,019	1,328
37	経常収支差額(G)=(C)+(F)	△ 208,473	△ 216,900	8,427	△ 95,927	△ 112,546

特別収支		令和元年度決算	令和元年度3次補正予算	差 異	平成30年度決算	差 異
科 目		(S)	(T)	(S)-(T)	(U)	(S)-(U)
40	資産売却差額	28	100	△ 72	0	28
41	その他の特別収入	22,491	22,500	△ 9	10,852	11,639
42	収入の部 合計 (H)	22,491	22,500	△ 9	10,852	11,639
43	資産処分差額	1,764	3,200	△ 1,436	1,025	739
44	その他の特別支出	0	0	0	313	△ 313
45	支出の部 合計 (I)	1,764	3,200	△ 1,436	1,338	426
46	特別収支差額(J)=(H)-(I)	20,727	19,300	1,427	9,514	11,213
47	予備費(K)	0	0	0	0	0
48	基本金組入前当年度収支差額(L)=(G)+(J)-	△ 187,746	△ 197,600	9,854	△ 86,413	△ 101,333
49	基本金組入額合計(M)	△ 93,714	△ 110,500	16,786	△ 78,076	△ 15,638
50	当年度収支差額(N)=(L)+(M)	△ 281,460	△ 308,100	26,640	△ 164,489	△ 116,971
51	前年度繰越収支差額(O)	△ 5,869,978	△ 5,869,978	0	△ 5,708,104	△ 161,874
52	基本金取崩額(P)	29,097	5,900	23,197	2,615	26,482
53	翌年度繰越収支差額(Q)=(N)+(O)+(P)	△ 6,122,341	△ 6,172,178	49,837	△ 5,869,978	△ 252,363
参考						
60	事業活動収入 計	4,177,757	4,183,200	△ 5,443	4,220,517	△ 42,760
61	事業活動支出 計	4,365,503	4,380,800	△ 15,297	4,306,930	58,573

3. 資金収支計算書

令和元年度 資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和2年 3月 31日 まで

(単位 千円)

資金収入の部	令和元年度決算	令和元年度2次補正予算	差 異	平成30年度決算	差 異
科 目	(D)	(E)	(D)-(E)	(F)	(D)-(F)
1 学生生徒等納付金収入	2,643,709	2,646,700	△ 2,991	2,695,409	△ 51,700
2 授業料収入	2,115,341	2,114,600	741	2,201,487	△ 86,146
3 入学金収入	258,935	258,800	135	273,605	△ 14,670
4 実験実習料収入	94,160	97,200	△ 3,040	95,238	△ 1,078
5 施設設備資金収入	124,350	124,300	50	125,079	△ 729
6 施設等利用給付費収入	50,923	51,800	△ 877	0	50,923
7 手数料収入	50,321	50,800	△ 479	55,452	△ 5,131
8 寄付金収入	2,650	3,000	△ 350	3,217	△ 567
9 補助金収入	1,230,326	1,228,500	1,826	1,241,348	△ 11,022
10 国庫補助金収入	192,122	190,600	1,522	178,970	13,152
11 地方公共団体補助金収入	1,038,204	1,037,900	304	1,061,978	△ 23,774
12 若手・女性研究者奨励金収入	0	0	0	400	△ 400
13 資産売却収入	500,080	500,000	80	400,000	100,080
14 付随事業・収益事業収入	90,324	94,200	△ 3,876	101,527	△ 11,203
15 受取利息・配当金収入	25,680	24,800	880	24,450	1,230
16 雑収入	130,316	131,700	△ 1,384	96,820	33,496
17 前受金収入	403,072	404,600	△ 1,528	446,641	△ 43,569
18 その他の収入	2,018,325	1,978,100	40,225	1,968,570	49,755
19 資金収入調整勘定	△ 575,685	△ 575,800	115	△ 551,420	△ 24,265
20 収入の部 合計 (A)	6,519,118	6,486,600	32,518	6,482,014	37,104

資金支出の部	令和元年度決算	令和元年度2次補正予算	差 異	平成30年度決算	差 異
科 目	(D)	(E)	(D)-(E)	(F)	(D)-(F)
21 人件費支出	3,045,419	3,038,000	7,419	2,963,357	82,062
22 教員人件費支出	2,388,797	2,383,500	5,297	2,378,169	10,628
23 職員人件費支出	482,850	480,700	2,150	489,733	△ 6,883
24 役員報酬支出	20,957	21,000	△ 43	20,931	26
25 退職金支出	152,815	152,800	15	74,524	78,291
26 教育研究経費支出	647,364	672,500	△ 25,136	664,654	△ 17,290
27 管理経費支出	244,560	249,400	△ 4,840	215,000	29,560
28 施設関係支出	75,738	76,200	△ 462	29,615	46,123
29 設備関係支出	30,445	30,900	△ 455	20,372	10,073
30 資産運用支出	536,455	536,500	△ 45	763,084	△ 226,629
31 その他の支出	2,014,309	1,928,400	85,909	1,965,447	48,862
32 予備費	0	0	0	0	0
33 資金支出調整勘定	△ 104,859	△ 84,100	△ 20,759	△ 83,096	△ 21,763
34 支出の部 合計 (B)	6,489,431	6,447,800	41,631	6,538,433	△ 49,002

40 前年度繰越支払資金 (C)	949,794	949,794	0	1,006,213	△ 56,419
41 翌年度繰越支払資金 (A)-(B)+(C)	979,481	988,594	△ 9,113	949,794	29,687
42 当期資金増減	29,687	38,800	△ 9,113	△ 56,419	86,106

4. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

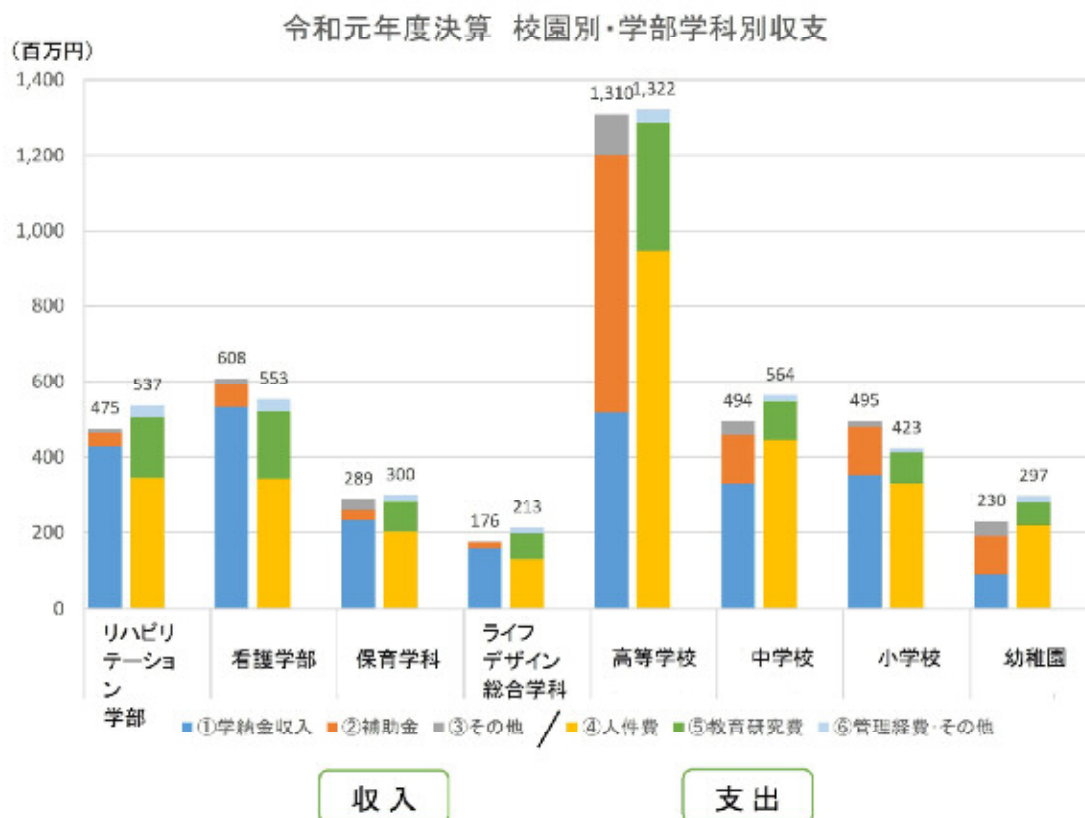
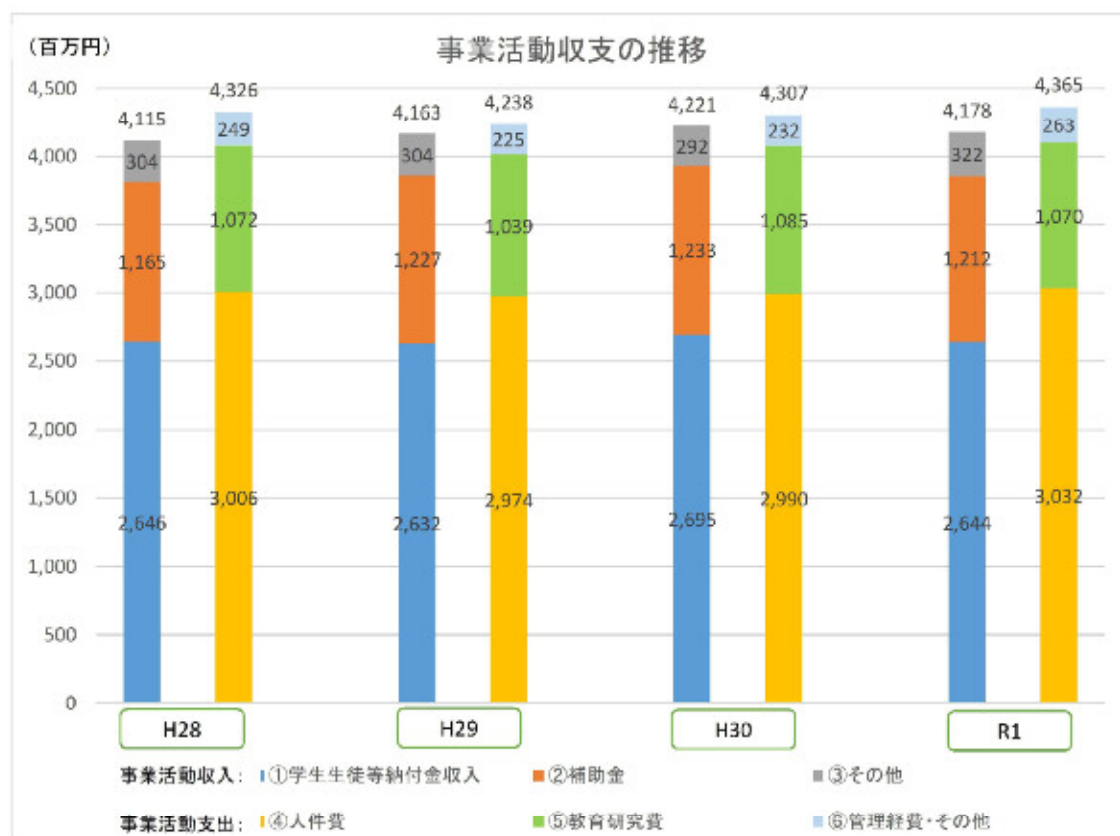
[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,122,950,701	11,567,892,560	△ 444,941,859
有形固定資産	7,866,018,287	8,189,360,958	△ 323,342,671
土地	364,003,596	364,003,596	0
建物	6,895,962,423	7,196,079,615	△ 300,117,192
構築物	192,618,587	209,661,231	△ 17,042,644
教育研究用機器備品	123,647,966	146,102,518	△ 22,454,552
管理用機器備品	8,381,240	9,885,990	△ 1,504,750
図書	266,604,474	263,628,007	2,976,467
車輛	1	1	0
建設仮勘定	14,800,000	0	14,800,000
特定資産	642,527,616	655,668,918	△ 13,141,302
退職給与引当特定資産	642,527,616	655,668,918	△ 13,141,302
その他の固定資産	2,614,404,798	2,722,862,684	△ 108,457,886
有価証券	2,614,404,798	2,722,862,684	△ 108,457,886
流動資産	1,436,902,664	1,225,885,011	211,017,653
現金預金	979,482,480	949,795,092	29,687,388
未収入金	130,866,353	62,147,123	68,719,230
貯蔵品	27,897	39,995	△ 12,098
有価証券	201,102,468	100,029,316	101,073,152
前払金	21,903,171	6,660,135	15,243,036
立替金	258,811	430,650	△ 171,839
仮払金	1,980,182	90,000	1,890,182
修学旅行費等預り預金	101,281,302	106,692,700	△ 5,411,398
資産の部合計	12,559,853,365	12,793,777,571	△ 233,924,206

[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	642,527,616	655,668,918	△ 13,141,302
退職給与引当金	642,527,616	655,668,918	△ 13,141,302
流動負債	705,013,844	738,078,819	△ 33,064,975
未払金	97,799,202	76,769,478	21,029,724
前受金	403,071,980	446,641,100	△ 43,569,120
預り金	104,922,590	109,298,247	△ 4,375,657
修学旅行費等預り金	99,220,072	105,369,994	△ 6,149,922
負債の部合計	1,347,541,460	1,393,747,737	△ 46,206,277

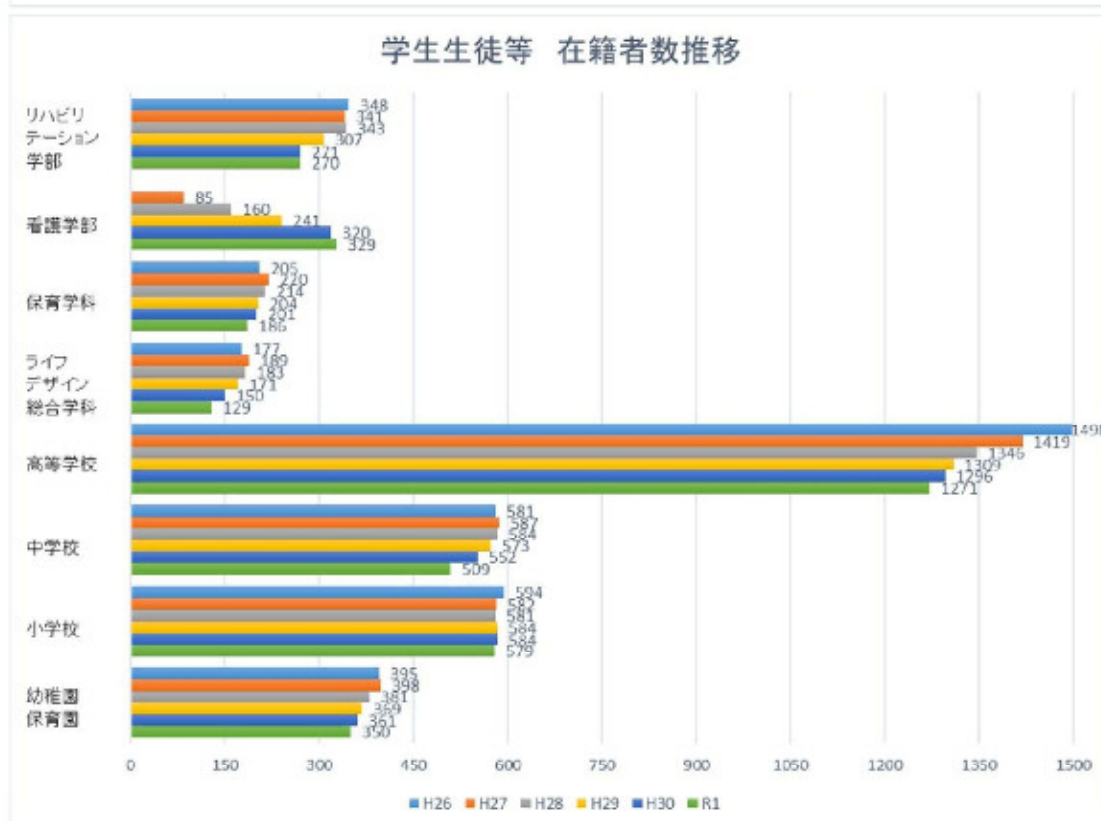
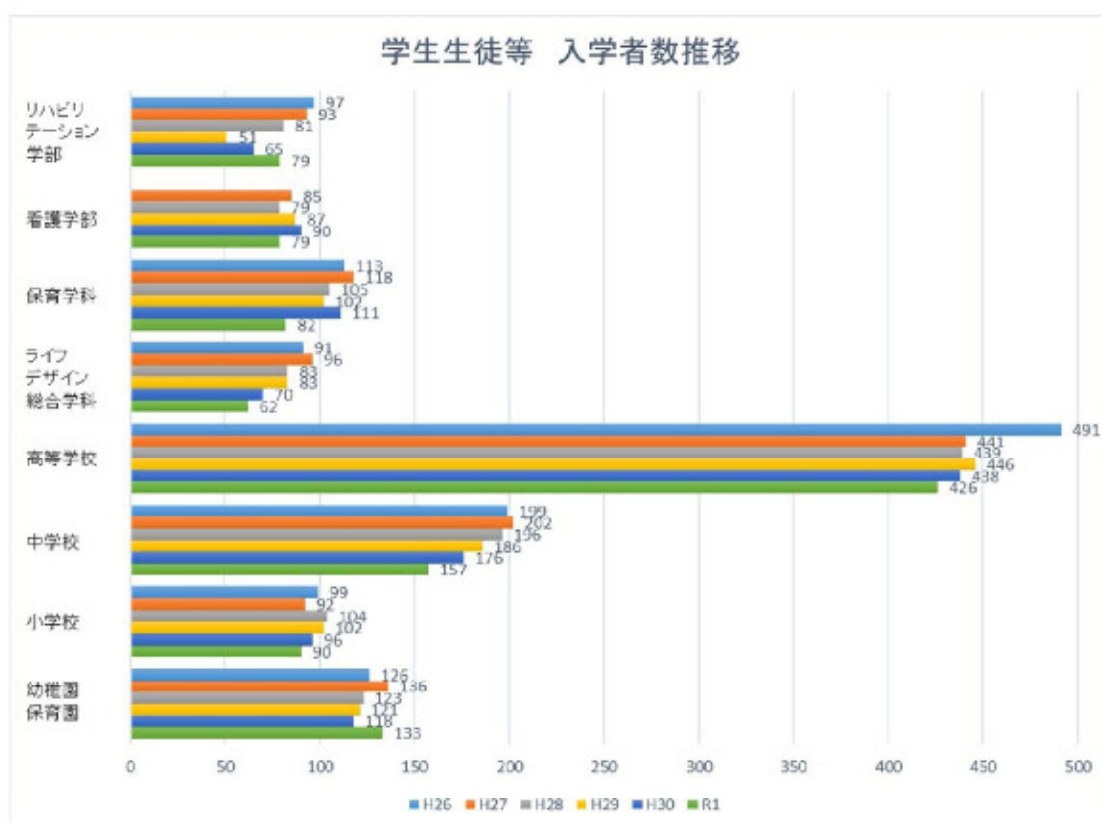
[純資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,334,625,817	17,270,008,946	64,616,871
第1号基本金	17,036,625,817	16,972,008,946	64,616,871
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,122,313,912	△ 5,869,979,112	△ 252,334,800
翌年度繰越収支差額	△ 6,122,313,912	△ 5,869,979,112	△ 252,334,800
純資産の部合計	11,212,311,905	11,400,029,834	△ 187,717,929

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	12,559,853,365	12,793,777,571	△ 233,924,206

5. 各種グラフ



学校法人 四條畷学園



※ ライフデザイン総合学科はH30に廃止した総合福祉コースの人数を、入学者数はH28まで、在籍者数はH29まで含む。
H30に開設した保育園の入園児数および在園児数は幼稚園に含む。